

米国が牽引し、世界経済は再び成長路線へ
～ 転換期を迎えた2013年の世界地図～

フィリップ証券株式会社
リサーチ部長
庵原 浩樹

フィリップ証券は、シンガポールを拠点としてアジアを中心に世界15ヶ国に金融サービスを提供しているフィリップキャピタルグループの一員です。



フィリップキャピタルグループ

当社グループは、1975年にシンガポールで誕生して以来、世界15ヶ国で金融サービスを提供している総合金融グループです。
グループ全体で、自己資本は10億ドルを超え、3,500人を超える社員がお客様の必要性に即したサービスを提供しております。



庵原浩樹(いはらひろき)：大阪生まれ、東京育ち。世田谷区立梅丘中学校→東京都立戸山高校→早稲田大学
1992年、岡三証券入社。産業調査部に配属され、化学、小売セクターのアナリストとして活躍。2000年、国際証券(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券)エクイティ調査部の消費チーム立ち上げに参画するため転職。小売に加え商社・外食セクターを担当し、日本経済新聞社やエコノミスト誌の人気アナリストランキングでランクイン。その後、三菱UFJモルガン・スタンレー証券で米国株アナリスト、米国株ストラテジストを歴任。2011年11月、フィリップ証券株式会社入社。現在に至る。

コンテンツ～まとめ～

1. 再び成長路線へと向かう世界経済

- ▶ 低迷した世界経済は2012年を底に2013年以降、再び成長路線へ
- ▶ 懸念される中国経済、新体制のもと回復基調
- ▶ 欧州債務懸念には注意が必要だが、最悪期からは脱出へ

2. 復活し始めた世界経済のリーダー米国

- ▶ ボトルネックであった不動産の回復基調が鮮明に
- ▶ 中東情勢、北朝鮮問題、財政の崖など留意点はあるが、強い米国の復活の兆しが見え始めた
- ▶ 生産性高まる米国企業の業績は拡大、資産効果もあってNYダウの高値更新が続く

3. 期待が現実になる日本経済復活シナリオ

- ▶ 政府、日銀一体のインフレ目標を背景に、復活の道を歩み始めた日本
- ▶ 内需に加え、円高修正で見直し進む日本の高い技術力
- ▶ 来期業績見通しが視野に入り、更なる上昇が見込まれる東京株式市場

4. ASEANの中心地へと変貌が見込まれるタイと周辺諸国

- ▶ 世界の資金が成長著しいASEAN市場に流入
- ▶ 注目されるタイ企業 消費・内需関連企業:ロビンソン百貨店、CPオール、バンコク銀行
- ▶ ミャンマー関連企業:バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス、バンコク・エクスプレスウェイ、ラチャブリ・エレクトロシティ・ジェネレーティング・ホールディング

1. 再び成長路線へと向かう世界経済

- 低迷した世界経済は2012年を底に2013年以降、再び成長路線へ
- 懸念される中国経済、新体制のもと回復基調
- 欧州債務懸念には注意が必要だが、最悪期からは脱出へ

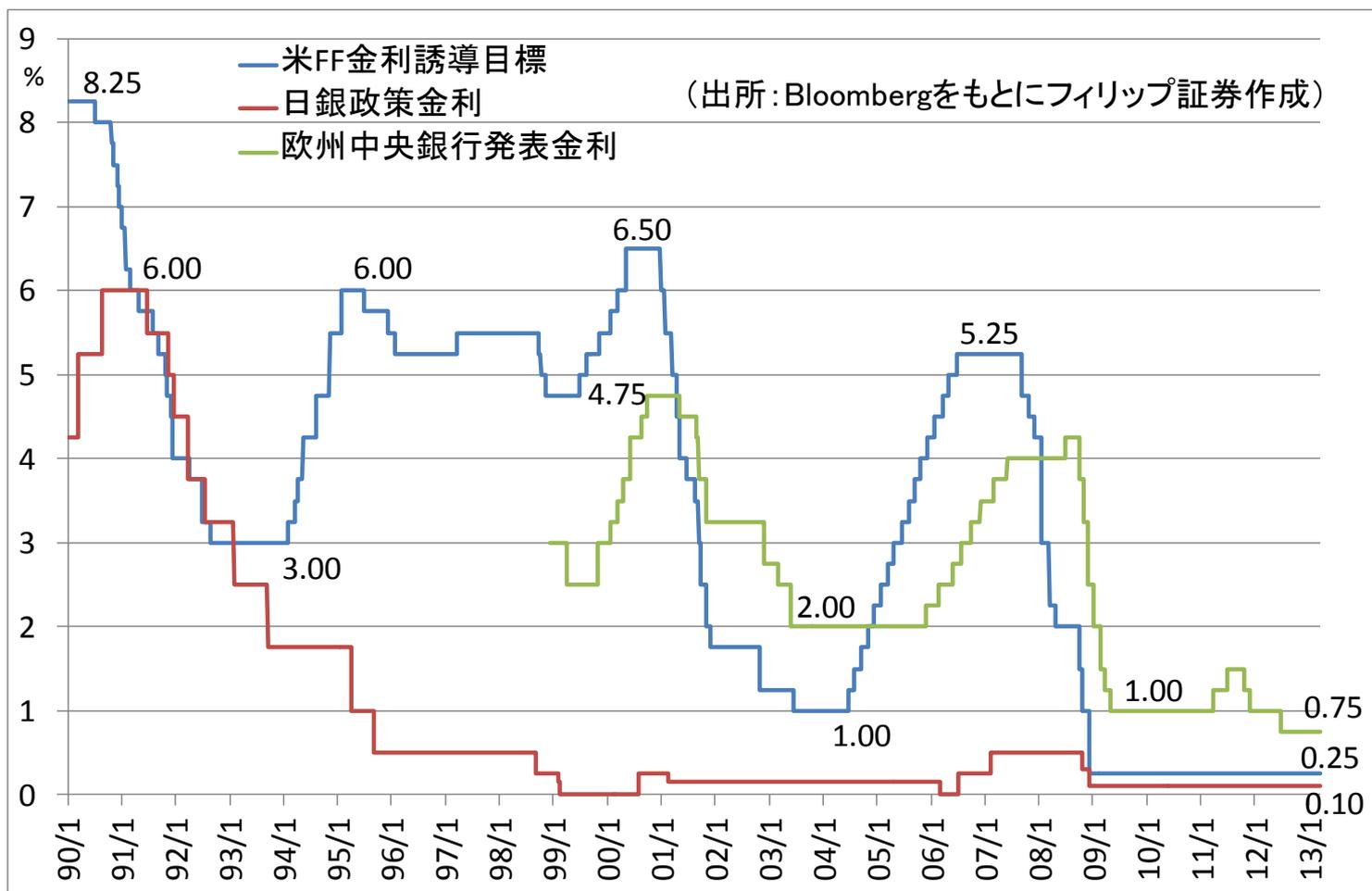
2012年を底に再び成長路線へ向かう世界経済

	世界経済見通し(GDP成長率)		前年比(%)			
	2011	2012	~ 2013	IMFの見通し 前回比	2014	~ 前回比
世界	3.9	3.2	3.5	-0.1	4.1	-0.1
先進国	1.6	1.3	1.4	-0.2	2.2	-0.1
日本	-0.6	2.0	1.2	0.0	0.7	-0.4
米国	1.8	2.2	2.0	-0.1	3.0	0.1
ユーロ圏	1.4	-0.5	-0.2	-0.3	1.0	-0.1
新興市場及び途上国・地域	6.3	5.1	5.5	-0.1	5.9	0.0
中国	9.3	7.8	8.2	0.0	8.5	0.0
インド	7.9	5.0	5.9	-0.1	6.4	0.0
ASEAN-5	4.5	6.1	5.5	-0.2	5.7	0.0
中南米	4.5	3.0	3.6	-0.3	3.9	-0.1
ブラジル	2.7	0.9	3.5	-0.4	4.0	-0.2
中東・北アフリカ	3.5	5.2	3.4	-0.2	3.8	0.0

(※) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

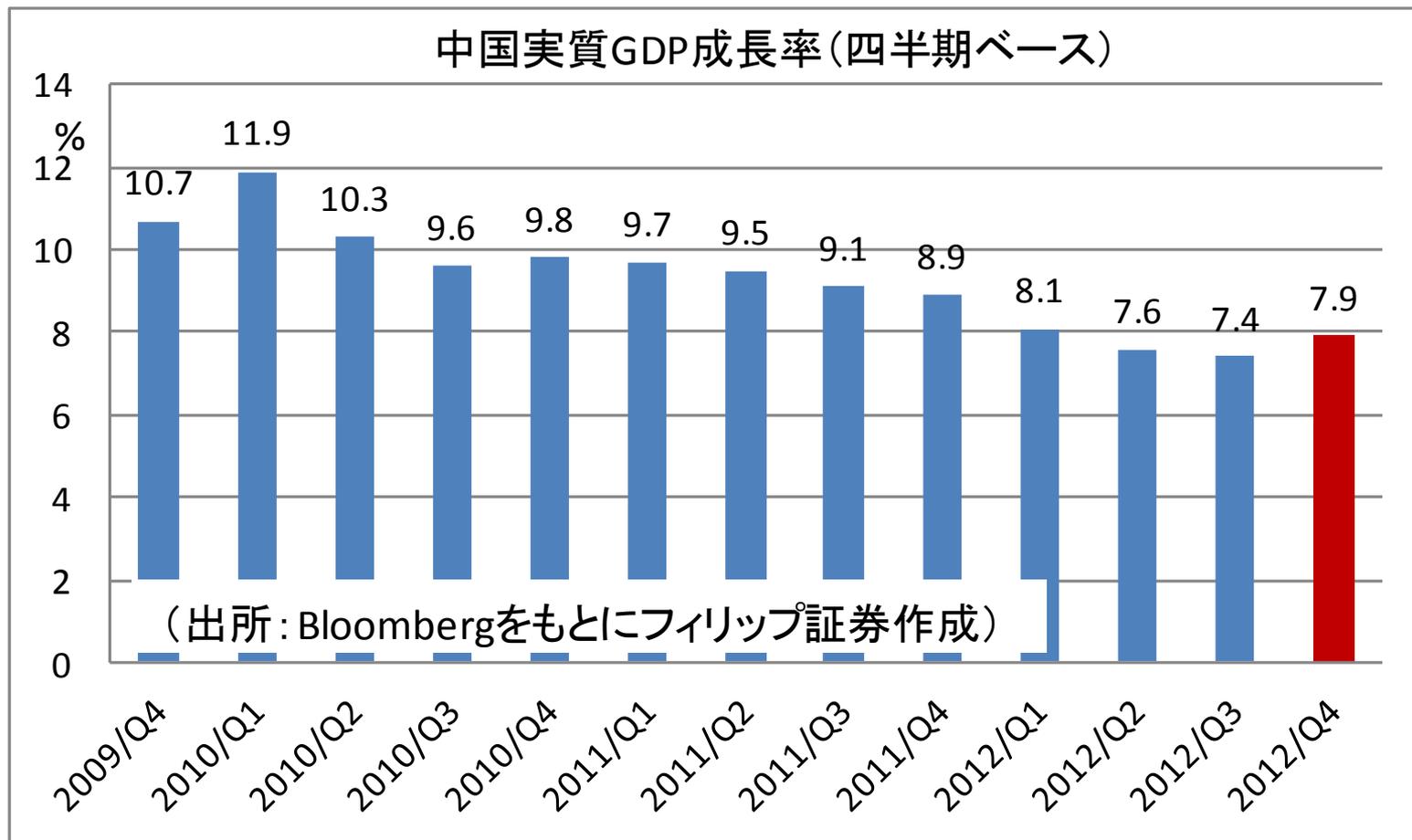
(出所: IMF World Economic Outlook 2013年1月改定版をもとにフィリップ証券作成)

日米欧3極の金融緩和が世界経済を押し上げ始めた

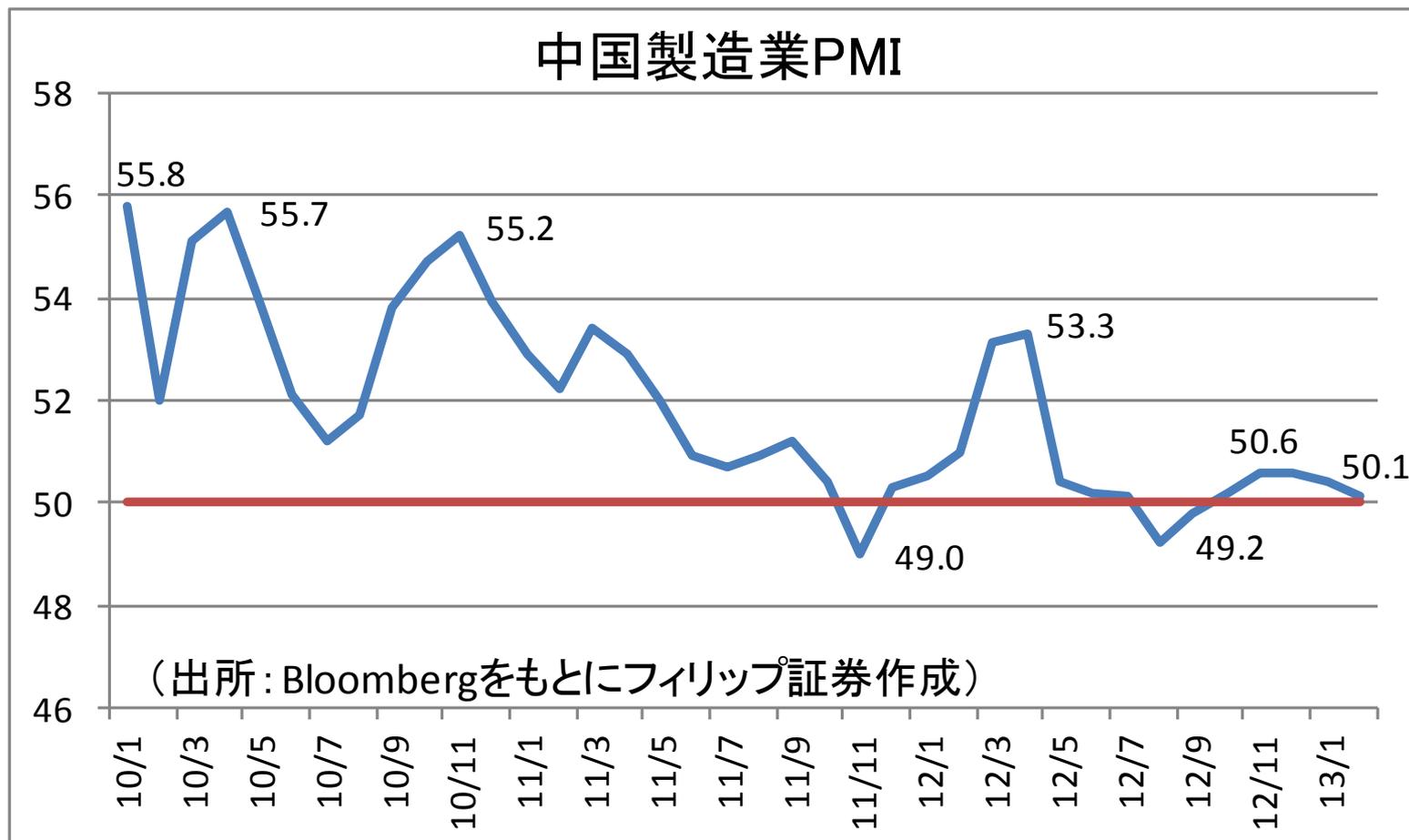


本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

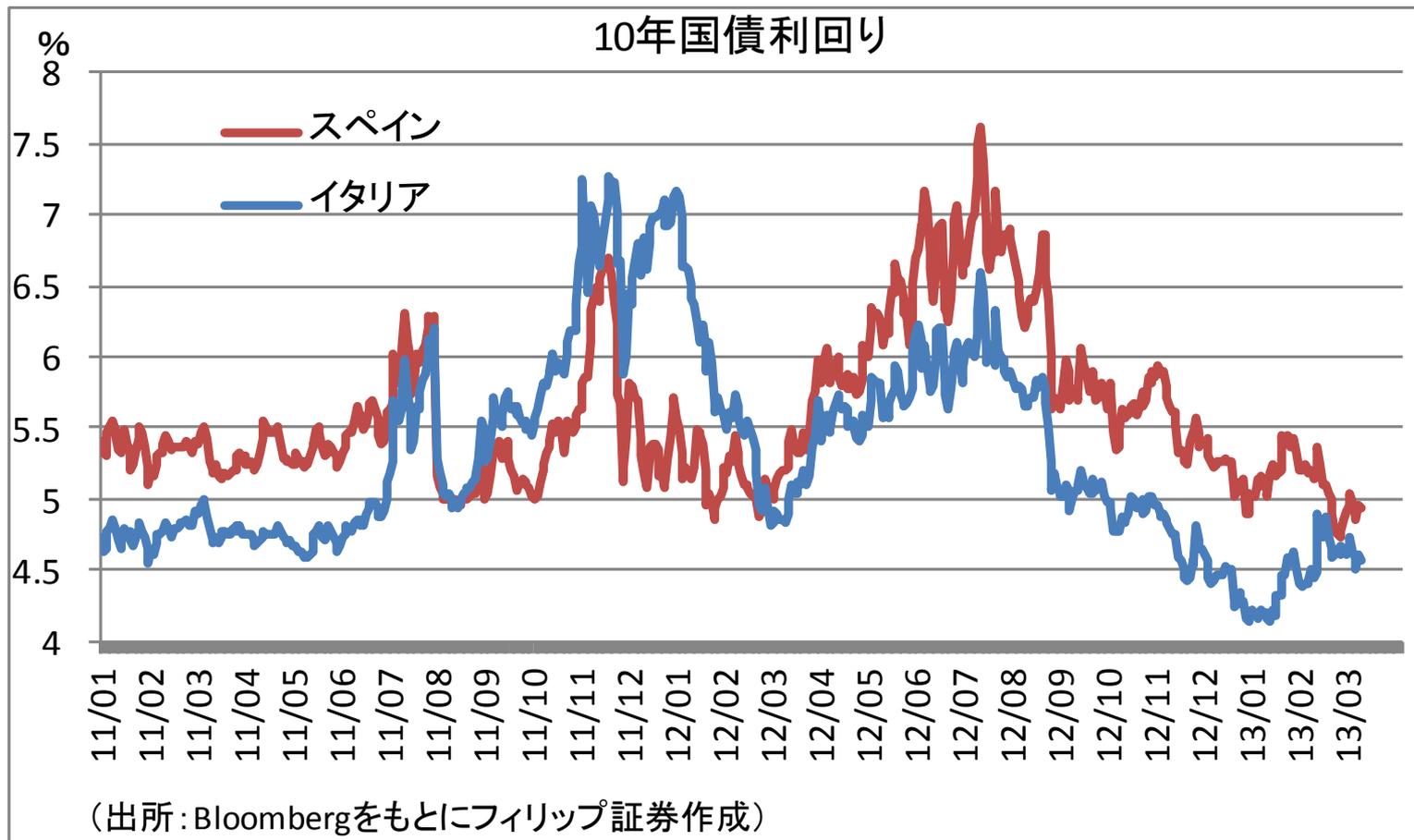
懸念の中国経済は、回復の兆しも①(実質GDP成長率・四半期ベース)



懸念の中国経済は、回復の兆しも②(月次ベース)

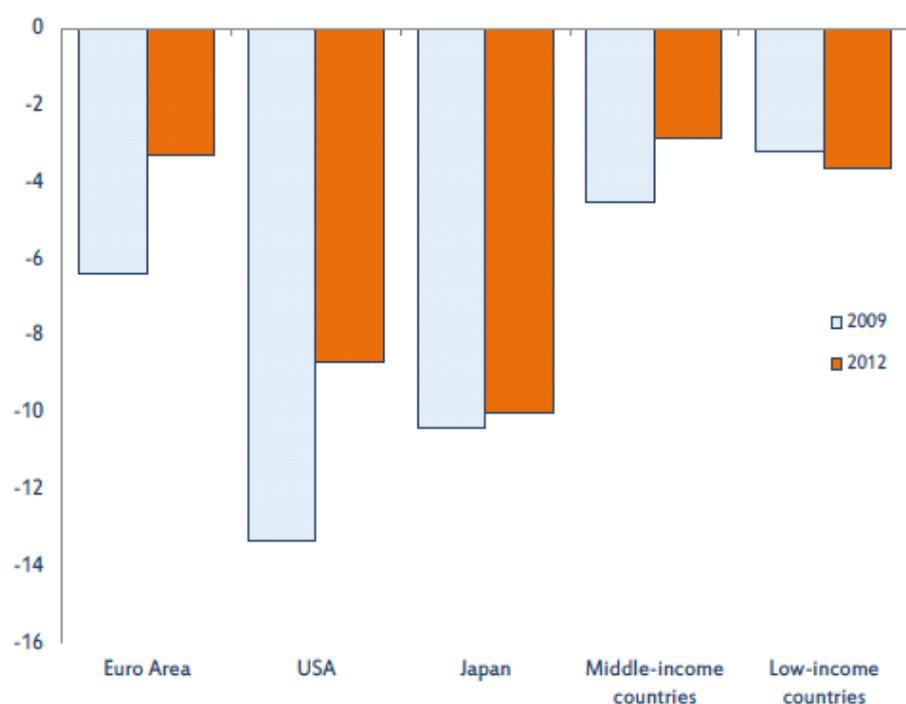


キプロス問題浮上も、南欧諸国の国債利回りは落ち着いた水準 (日次ベース)



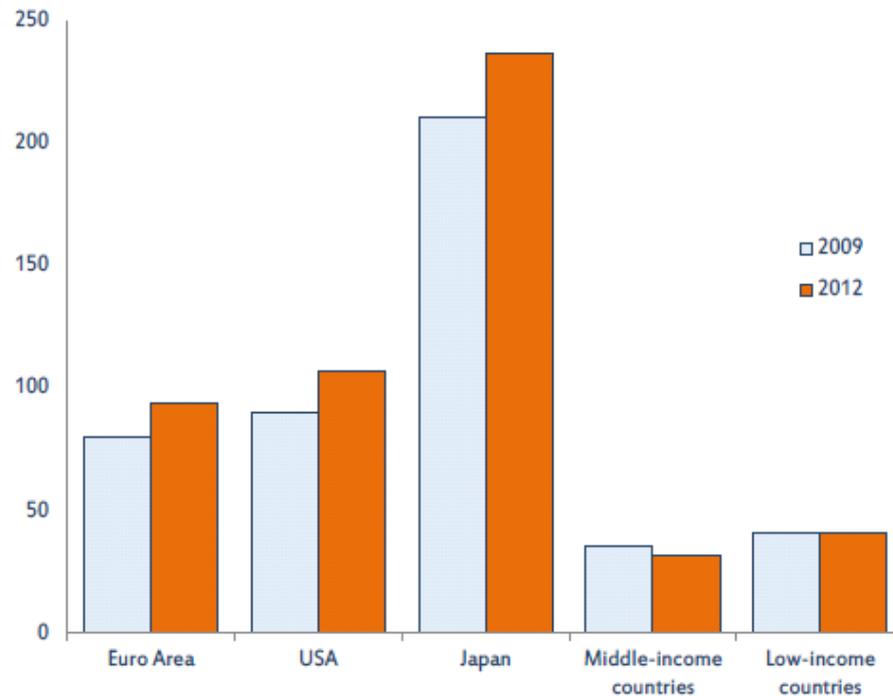
日米のリスク、財政赤字と政府負債

財政赤字 (対GDP%)



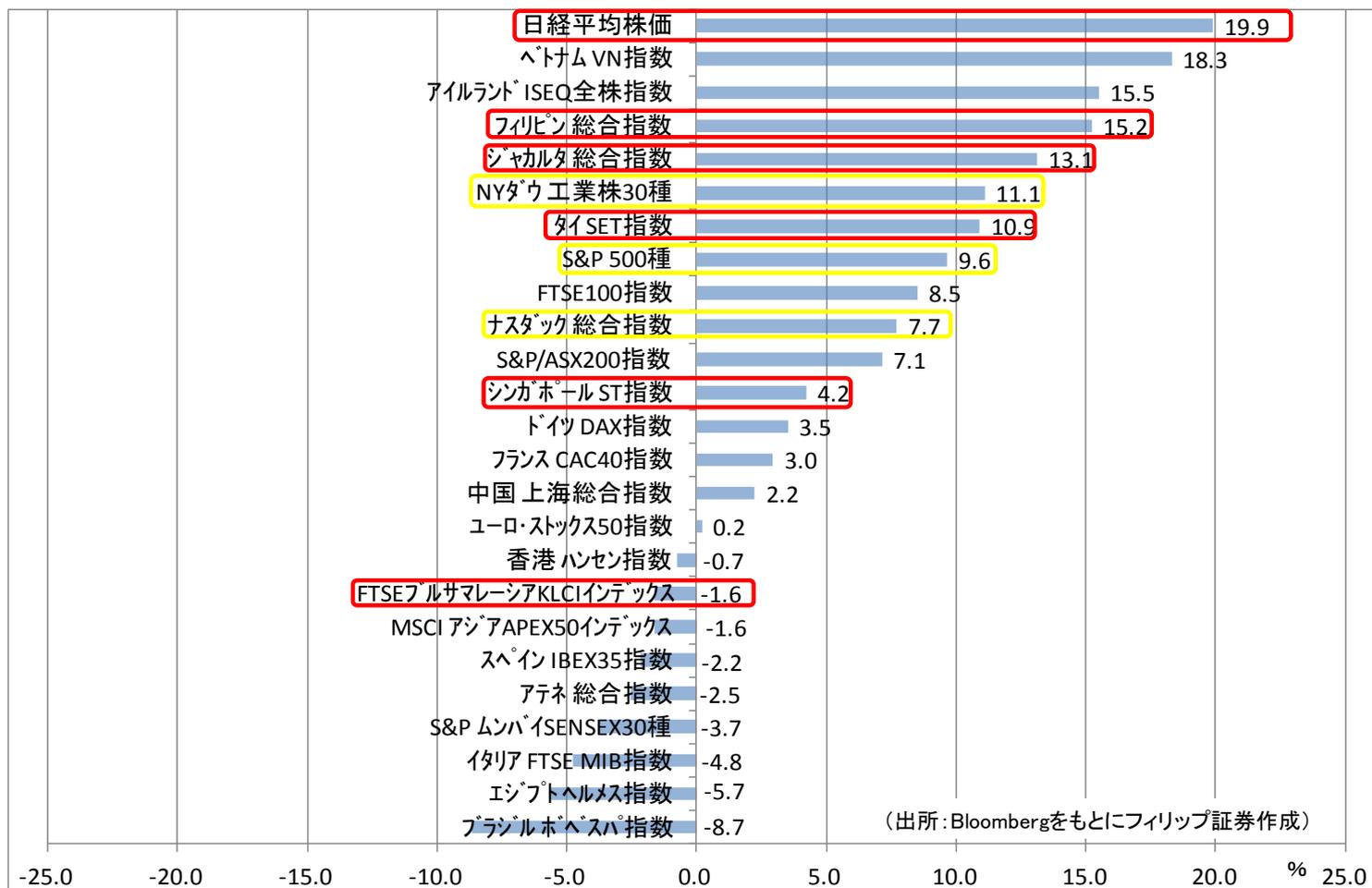
(世界銀行資料をもとにフィリップ証券作成)

政府負債 (対GDP%)



(世界銀行資料をもとにフィリップ証券作成)

日経平均株価は世界のトップパフォーマー (年初来騰落率 2013/3/26現在)



本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

世界の主要株式市場の株価騰落率、PER、配当利回り (2013/3/26現在)

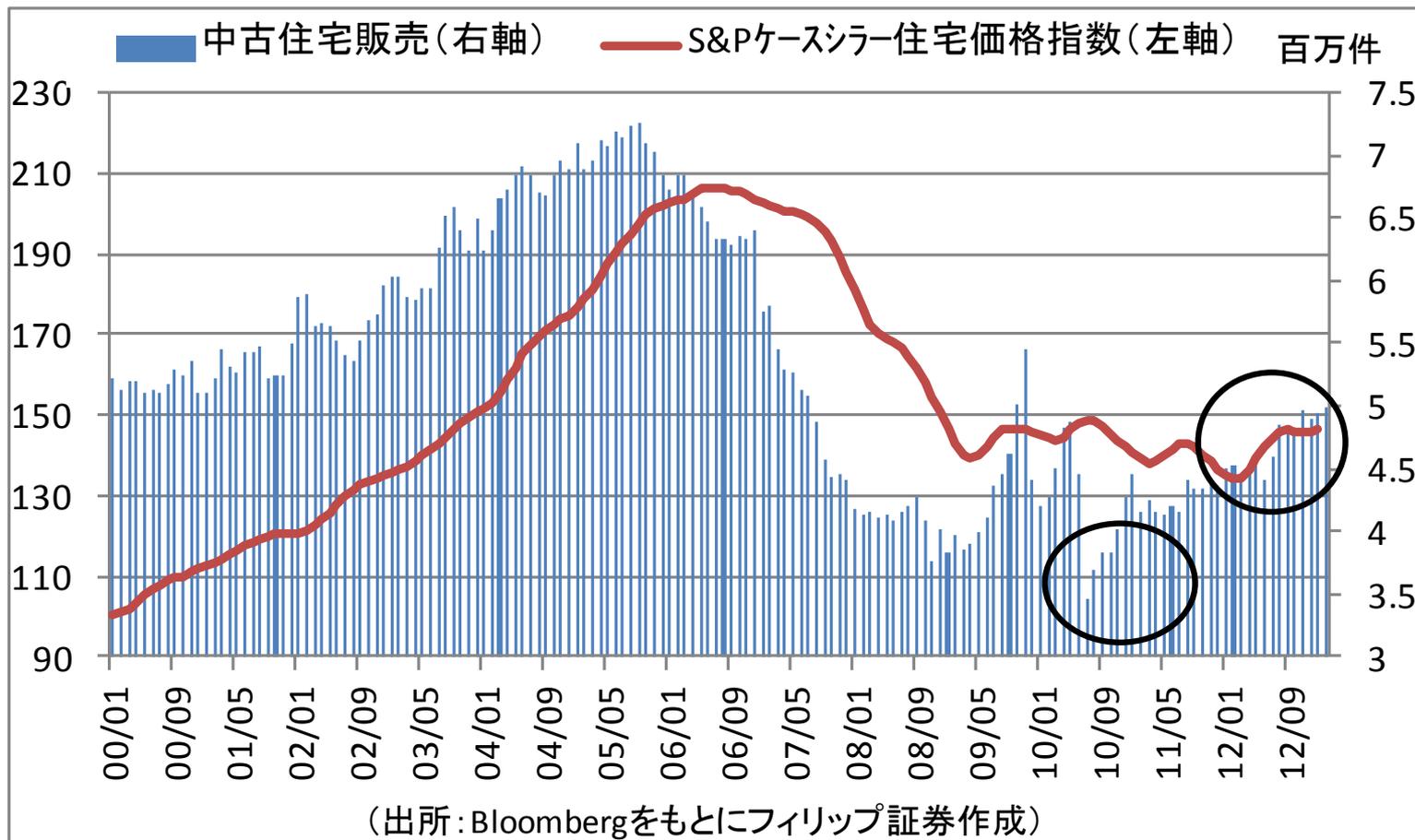
2013年3月26日 現在	株価騰落率(%)		予想PER(倍)		配当利回り(%)	
	昨年来	年初来	今期	来期	前期実績	今期予想
	NYダウ工業株30種	19.17	12.53	13.00	11.92	2.44
S&P 500種	24.35	11.50	14.15	12.68	2.10	2.21
ナスダック総合指数	24.85	9.87	17.06	14.39	1.47	1.44
S&P トロント総合指数	6.28	3.17	14.03	12.36	2.98	3.13
メキシコホルサ指数	17.77	-0.13	16.65	15.74	1.34	1.57
ブラジルホベスパ指数	-1.91	-8.66	11.28	9.42	4.78	3.51
ユーロ・ストックス50指数	14.01	0.54	11.04	9.88	4.45	4.36
FTSE100指数	14.84	8.00	11.80	10.71	3.72	3.89
フランスCAC40指数	18.63	3.55	11.37	10.20	3.76	4.06
ドイツDAX指数	33.59	3.51	11.77	10.38	3.27	3.35
スペインIBEX35指数	-6.72	-1.73	11.27	9.73	6.65	6.23
イタリアFTSE MIB指数	2.69	-4.78	10.96	8.99	3.49	3.94
アムステルダムAEX指数	11.78	2.13	11.57	10.31	4.49	3.20
スイスSMI指数	31.40	14.33	14.90	13.33	2.92	3.31
日経平均株価	47.50	19.98	24.04	18.83	1.63	1.65
シンガポールST指数	24.27	3.03	14.99	13.69	2.86	2.99
FTSEブルサマレーシアKLCIインデックス	7.98	-1.70	15.11	13.84	3.45	3.52
タイSET指数	50.59	10.93	14.22	12.54	2.72	3.17
ジャカルタ総合指数	26.70	12.18	15.35	12.98	1.88	2.00
フィリピン総合指数	52.45	14.66	19.90	17.38	1.99	2.06
香港ハンセン指数	21.03	-1.57	10.80	9.91	3.21	3.57
中国上海総合指数	4.47	2.88	9.82	8.60	2.48	3.00
ムンバイSENSEX30種	21.03	-3.81	14.43	12.57	1.62	1.71

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

2. 復活し始めた世界経済のリーダー米国

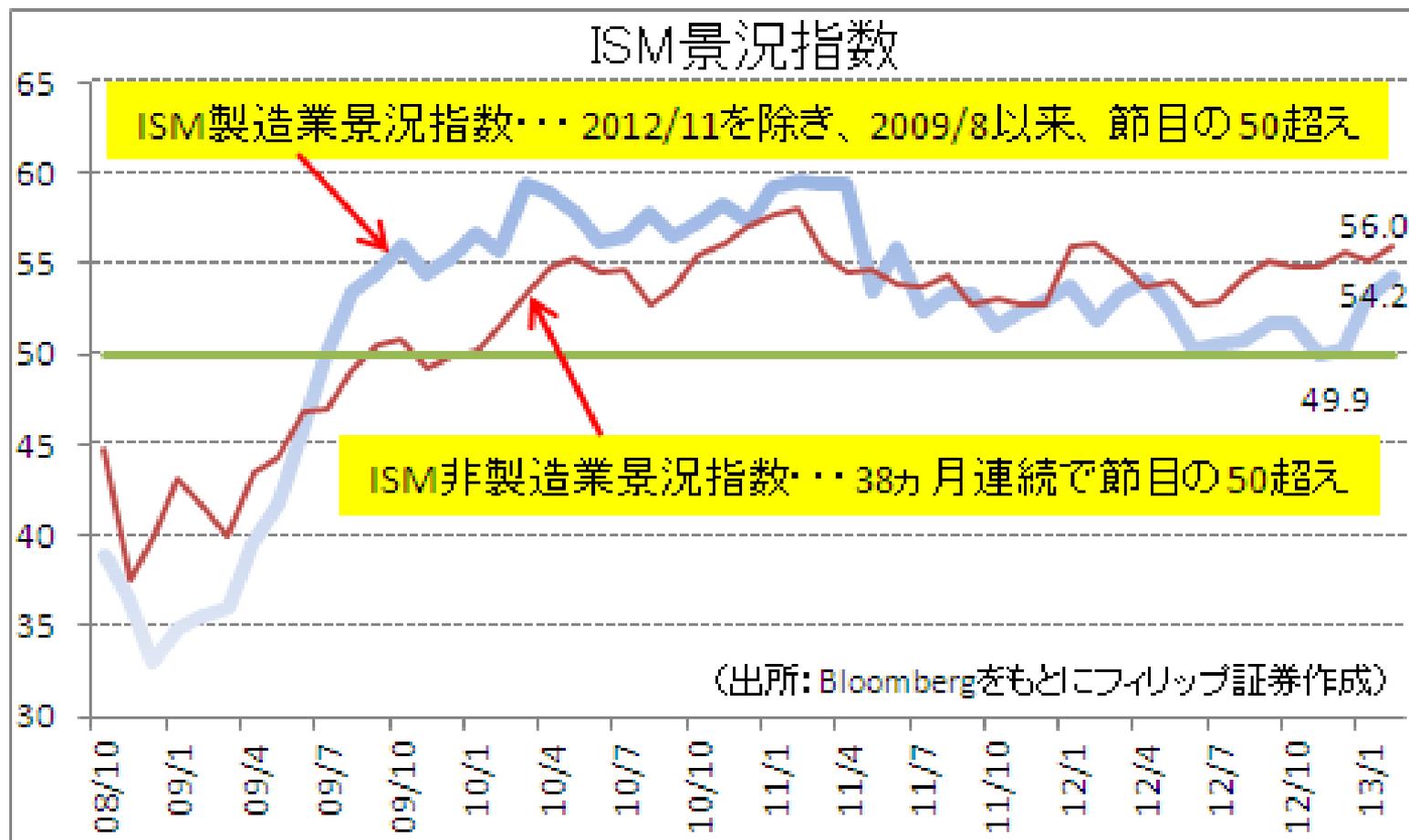
- ▶ ボトルネックであった不動産の回復基調が鮮明に
- ▶ 中東情勢、北朝鮮問題、財政の崖など留意点はあるが、強い米国の復活の兆しが見え始めた
- ▶ 生産性高まる米国企業の業績は拡大、資産効果もあってNYダウの高値更新が続く

回復基調が鮮明になり始めた米国住宅市場動向（月次）

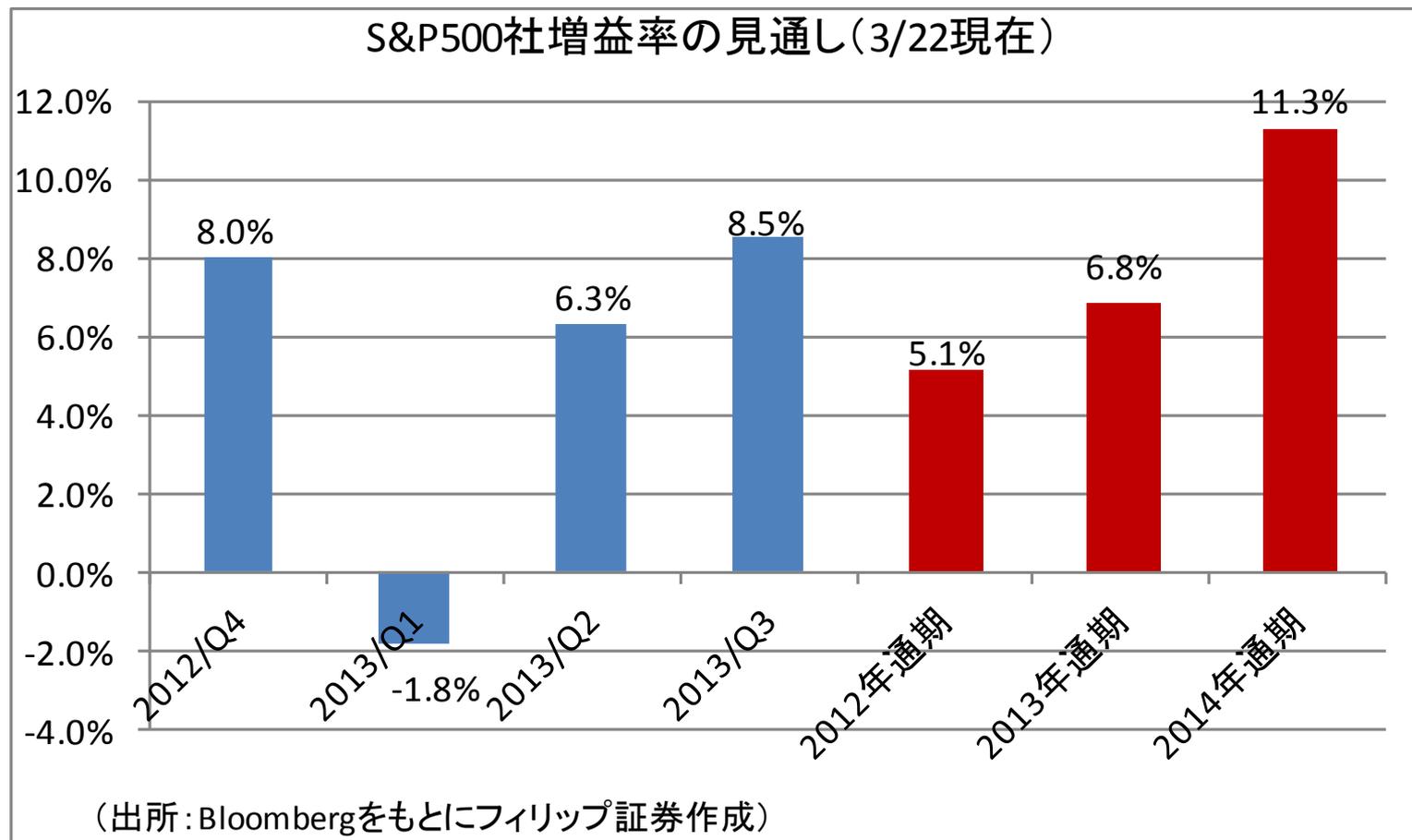


本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

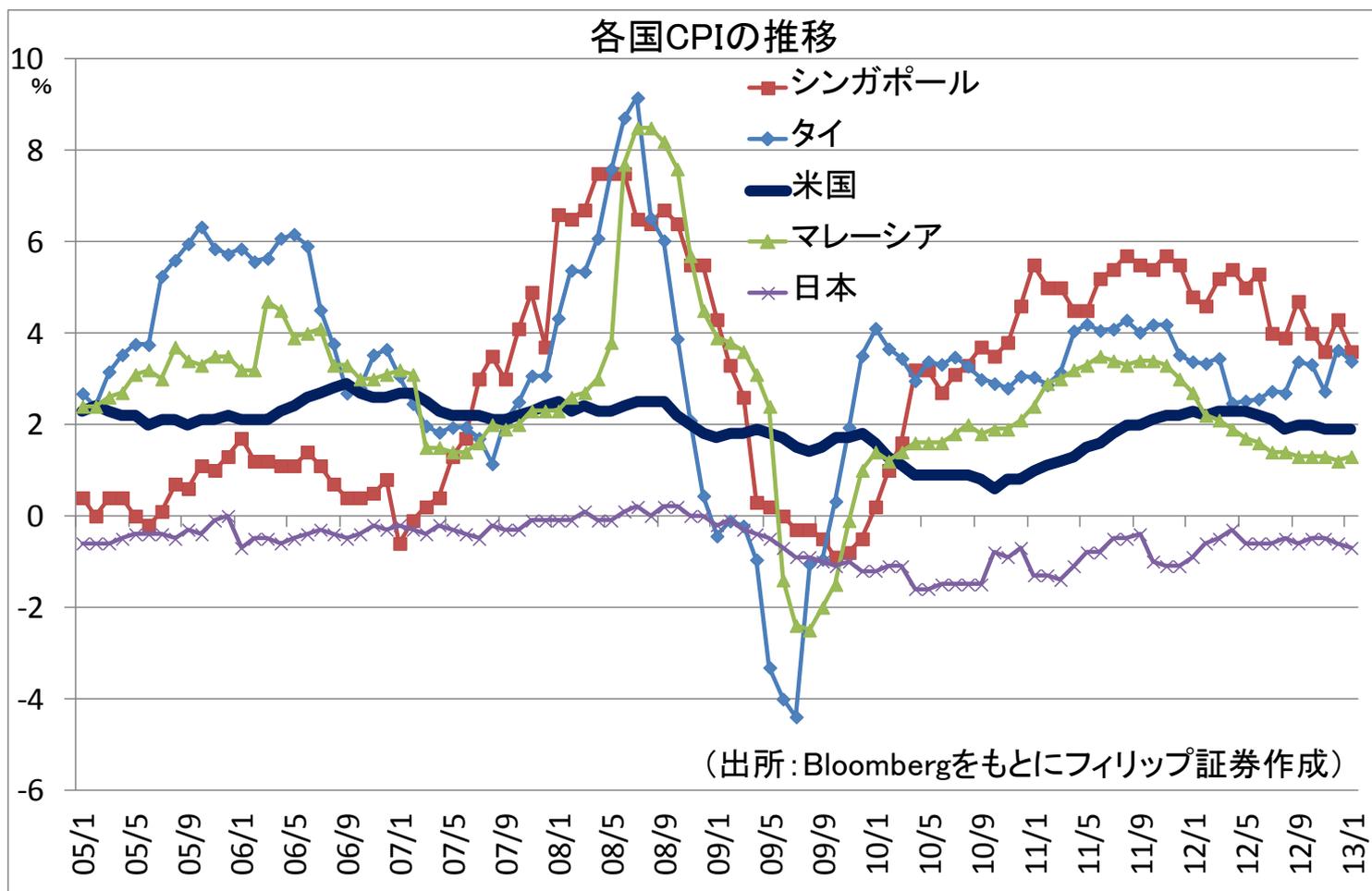
良好な状況続く米国の企業マインド(月次)



改善へ向かう米国企業業績(四半期ベース)

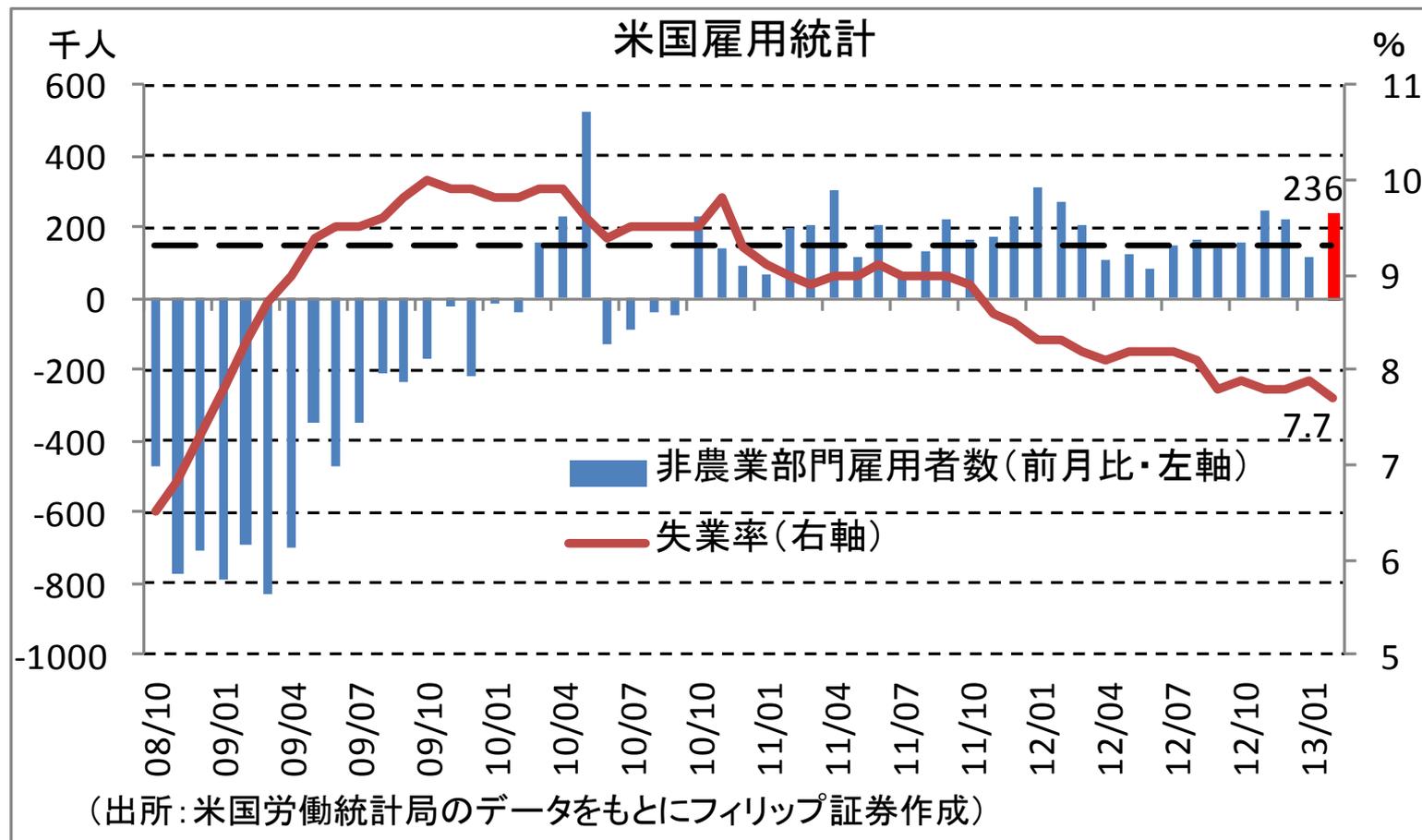


適度なインフレ状況が続く米国経済(月次)

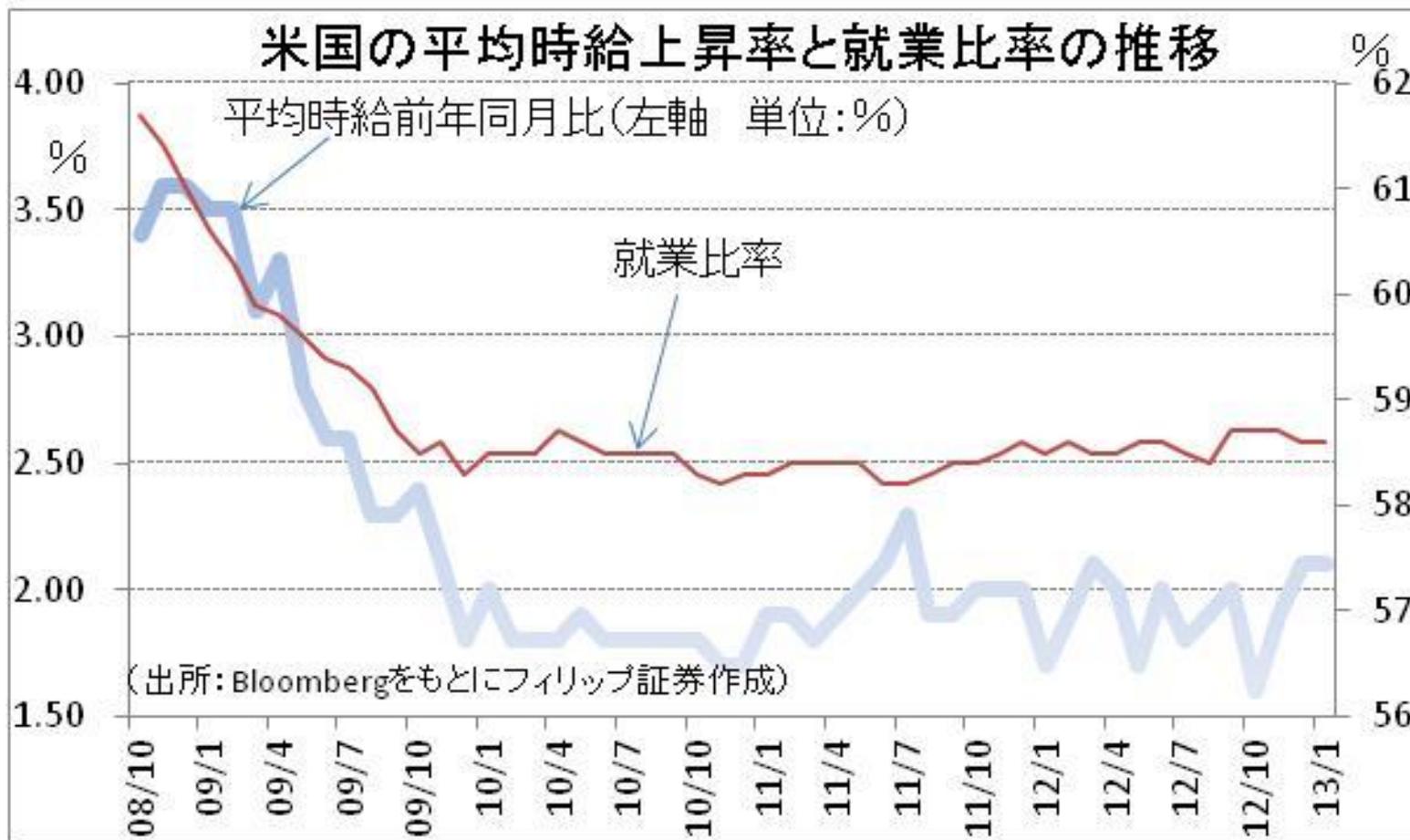


本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

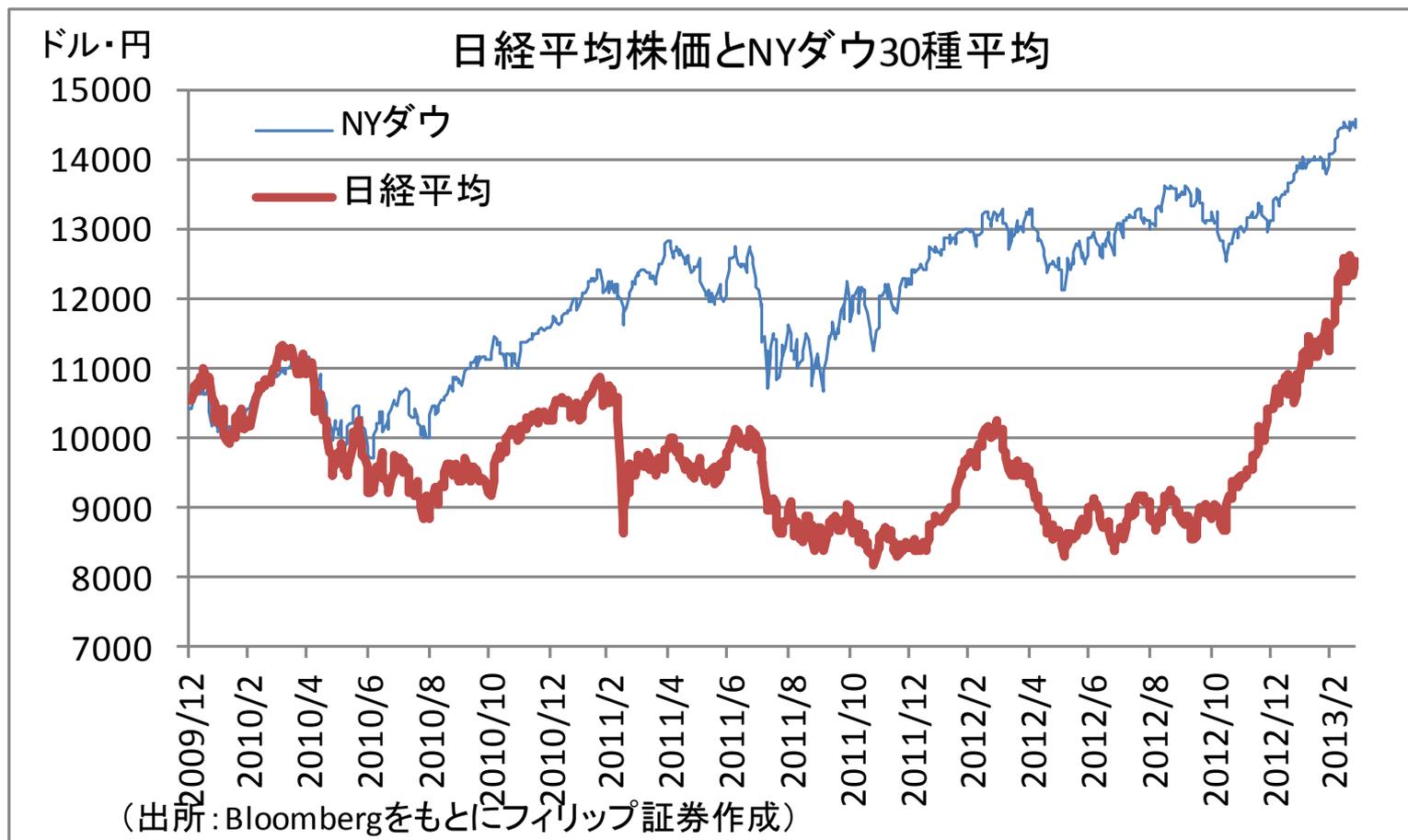
改善続く米国雇用統計(月次)



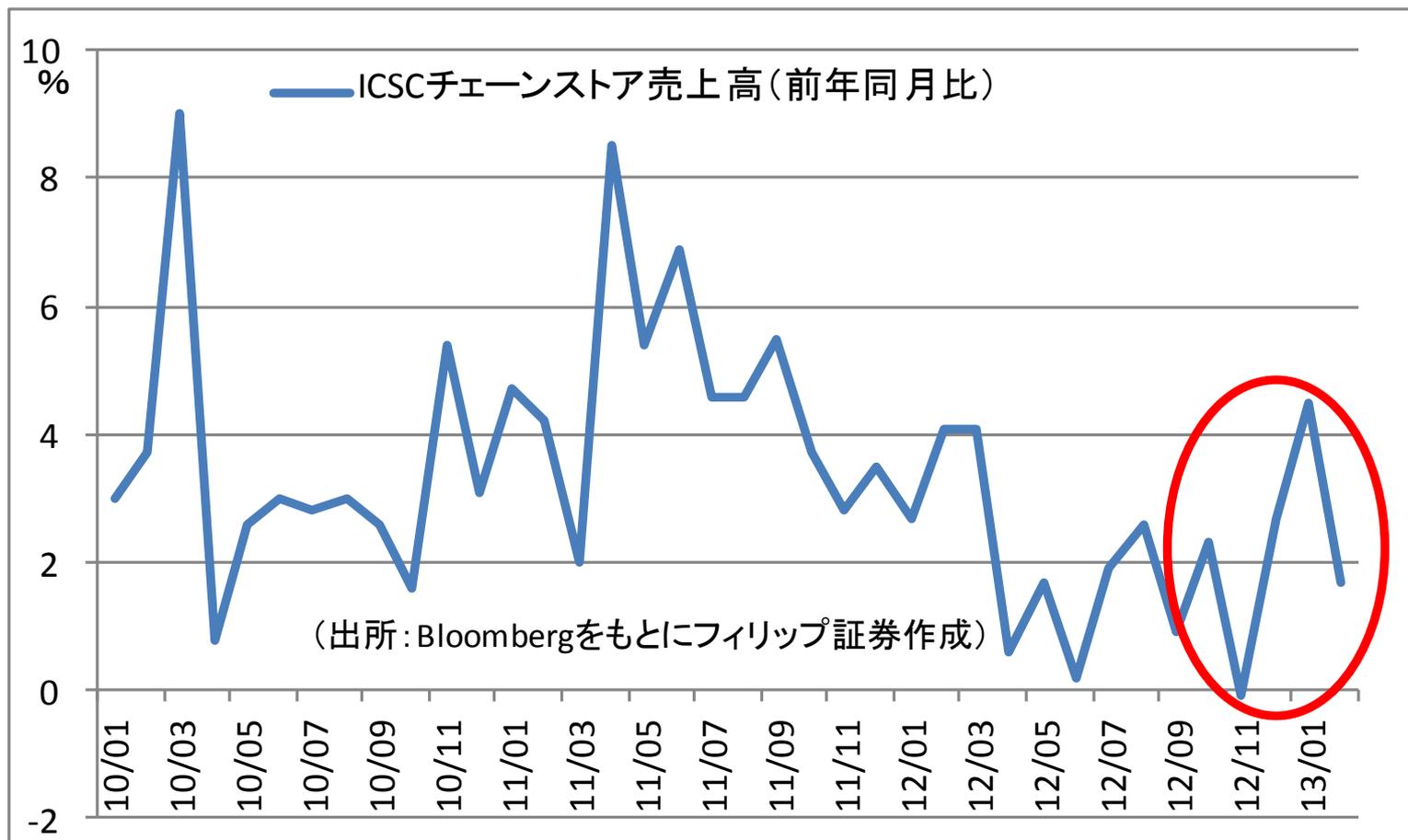
賃金も上昇トレンド続く米国(月次)



上昇トレンド続く日米株価動向



資産効果により改善進む個人消費(月次)



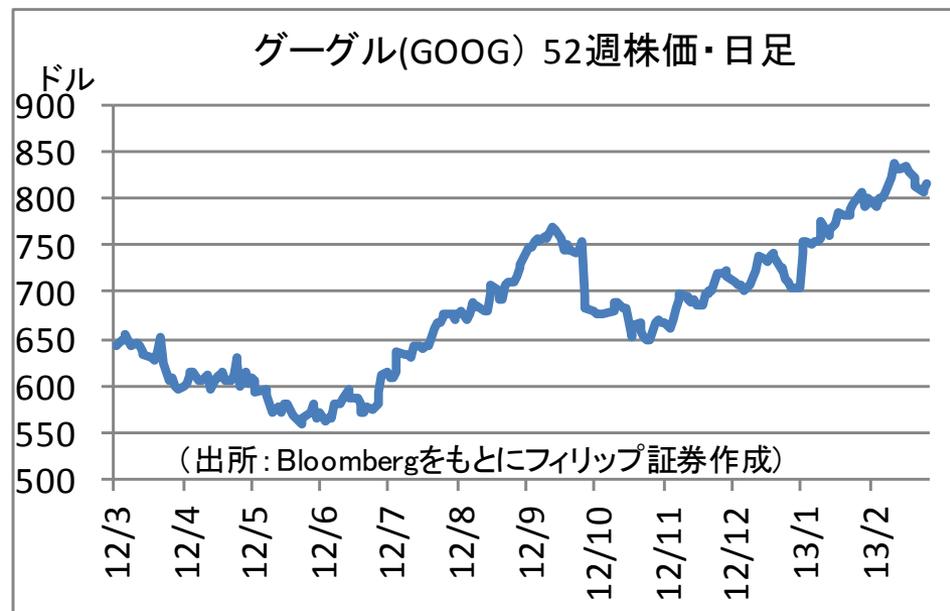
グーグル(GOOG)

・インターネット検索エンジン大手。ウェブサーチエンジンのプロバイダー。ウェブ画像、グループ、ディレクトリ、ニュース検索など、さまざまな検索オプションを提供。主要なテクノロジーサービスは、検索・広告・クラウド コンピューティング (Apps) ・モバイルAndroid・グーグルクロム・自動翻訳などのその他サービスなど。

・2012/12期Q4(10-12月)の業績はネット広告が堅調に伸びたことから、売上高は前年同期比36%増、純利益は7%増。EPSは市場予想を上回った。ユーザーが広告をクリックするごとに広告主が支払う平均単価(コスト・パー・クリック)は、前年同期から6%減少。Q3(7-9月)の15%減に比べ落込みは緩和した。全体のクリック数は同24%増となった。

・フェイスブックが新たに検索サービスを発表し、競争激化も懸念されるが、米国検索市場におけるシェア67%とトップを誇り、好業績を背景に株価動向が注目される。

グーグル(GOOG) 52週株価・日足

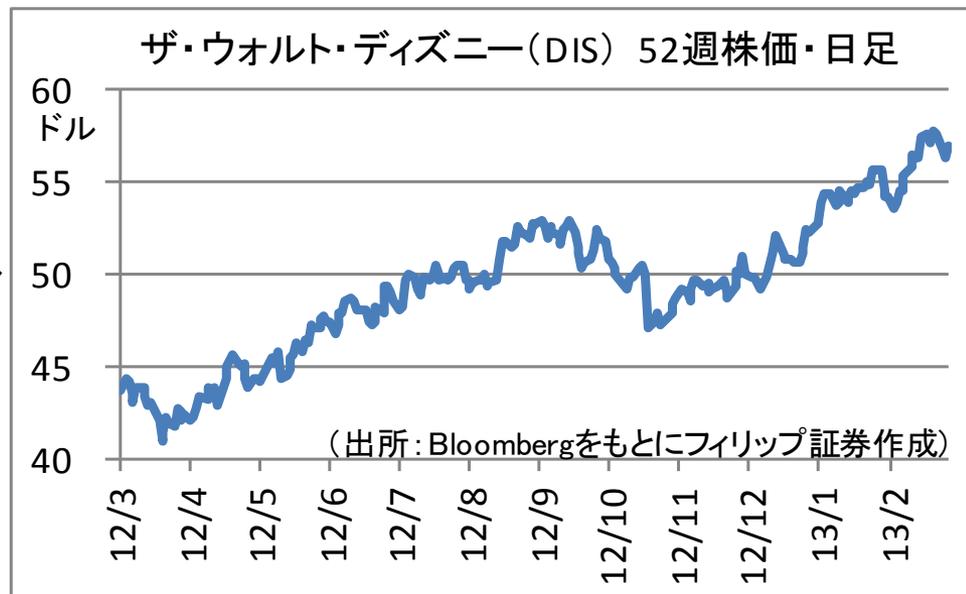


ザ・ウォルト・ディズニー (DIS)

・世界最大のエンターテインメント企業。メディア・ネットワーク、パーク&リゾート、スタジオ・エンターテインメント、コンシューマ・プロダクツ、インタラクティブを展開。

・2013年Q1(10-12月)売上高は前年同期比5%増、純利益は6%減。EPS は市場予想を上回った。通期の市場予想は、前期比6.8%増収、同8.5%純利益増益を見込む。

・決算発表後の株価は堅調な推移。現地のアナリストのレーティングも軒並み大半が買い推奨。主力のテーマパークは収益を伸ばしている。2012/11に全米で公開された「シュガー・ラッシュ」、2013/3に公開された「オズ はじまりの戦い」は北米映画興業収入で初登場首位となっている。映画事業の好調も株価の押し上げ要因になると見込まれ、今後の株価動向に注目したい。



3. 期待が現実が変わる日本経済復活シナリオ

- 政府、日銀一体のインフレ目標を背景に、復活の道を歩み始めた日本
- 内需に加え、円高修正で見直し進む日本の高い技術力
- 来期業績見通しが視野に入り、更なる上昇が見込まれる東京株式市場

2年、2%の目標を掲げ始動し始めた日銀新体制

各国中央銀行の物価目標表現一覧

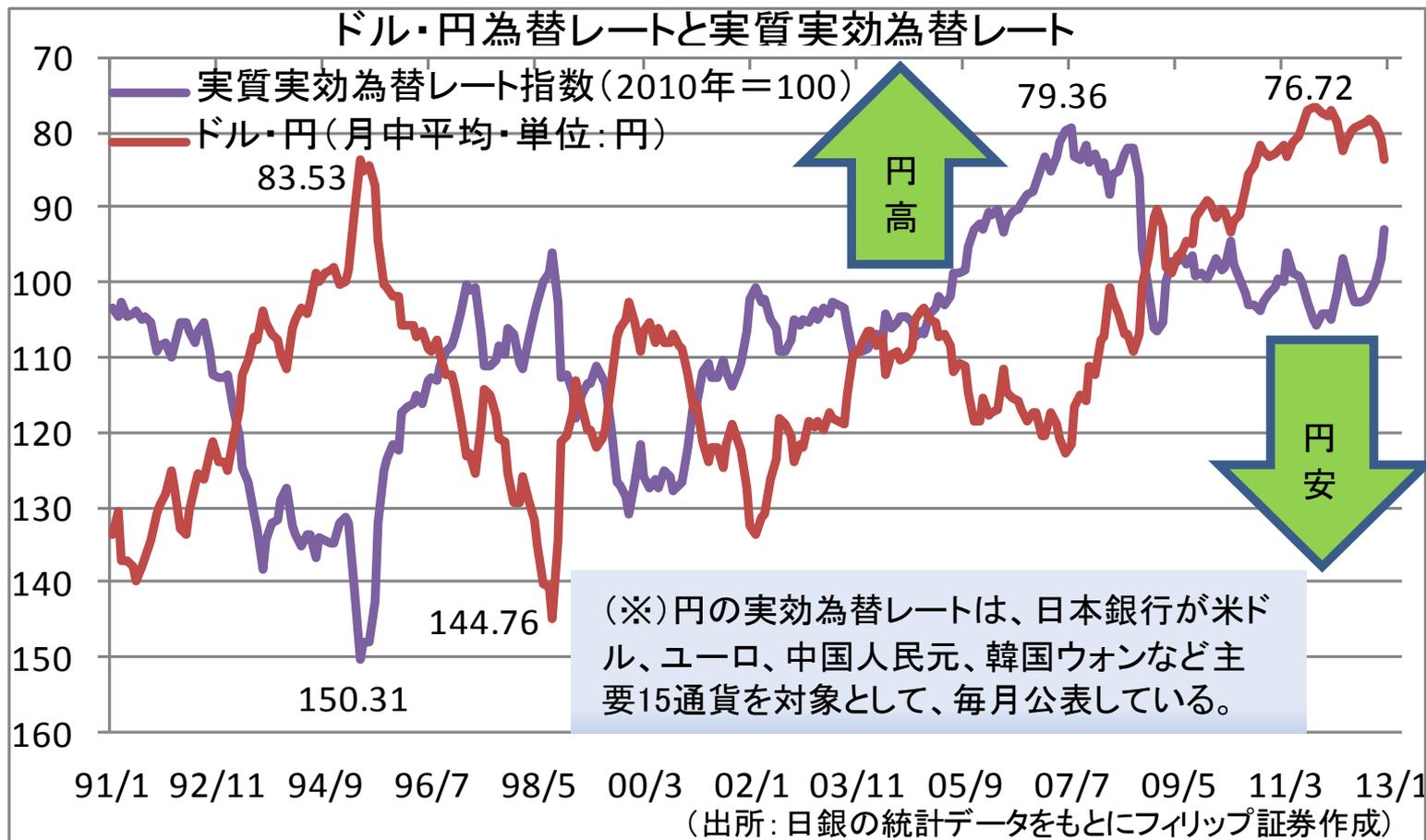
国名	名称	指数	数値	設定主体	期間
日本	目標	消費者物価	2%	中銀	2年
米国	長期の物価目標	個人消費デフレーター	2%	中銀	長期
英国	ターゲット	消費者物価	2%	政府	妥当な期間内 (中期)
カナダ	ターゲット	消費者物価	2%	政府と 中銀	18～24ヵ月
ニュージーランド	ターゲット	消費者物価	2%付近	政府と 中銀	中期

(出所: 各国中央銀行資料をもとにフィリップ証券作成)

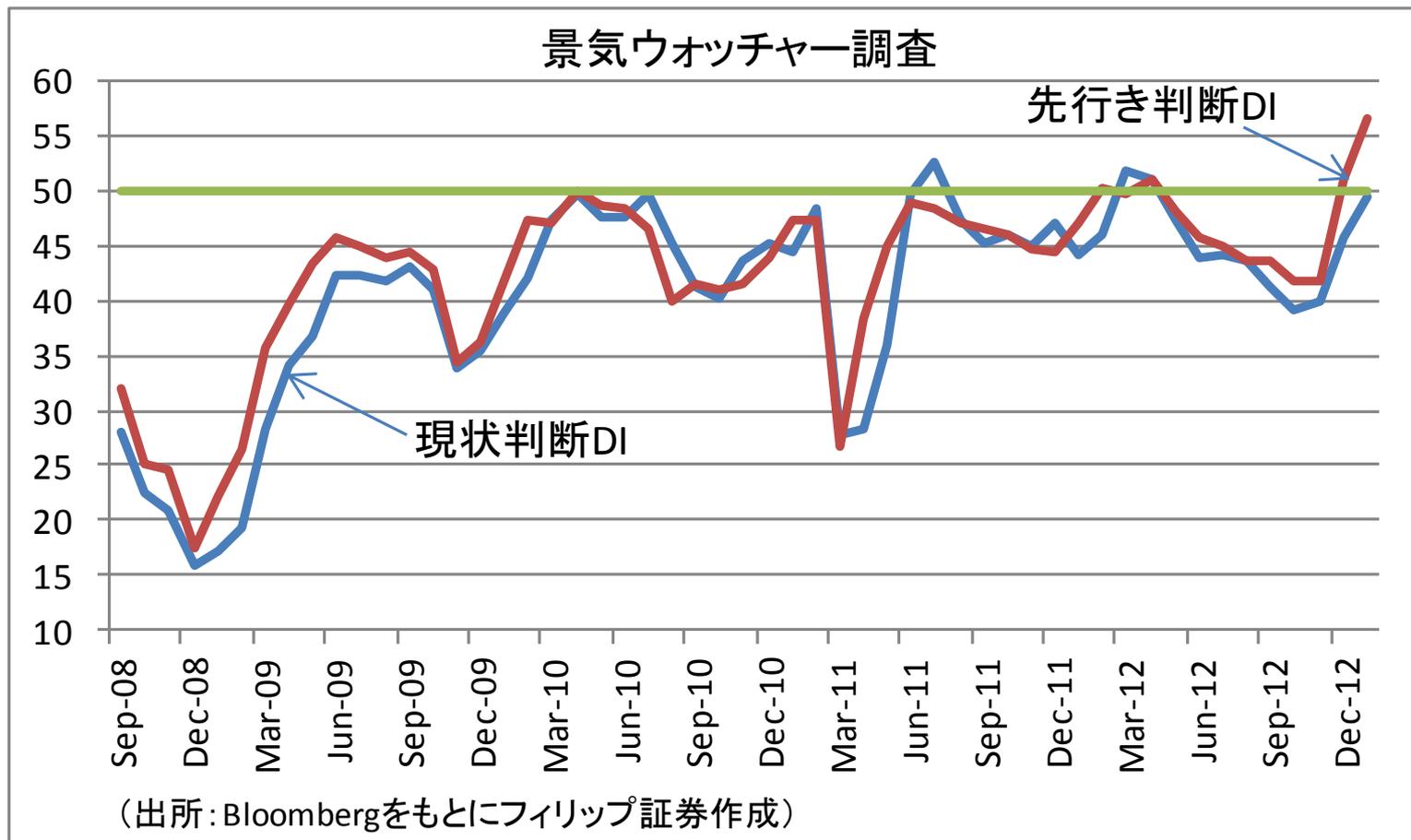
ドル・円変動の背景のひとつ・・・金利(日次)



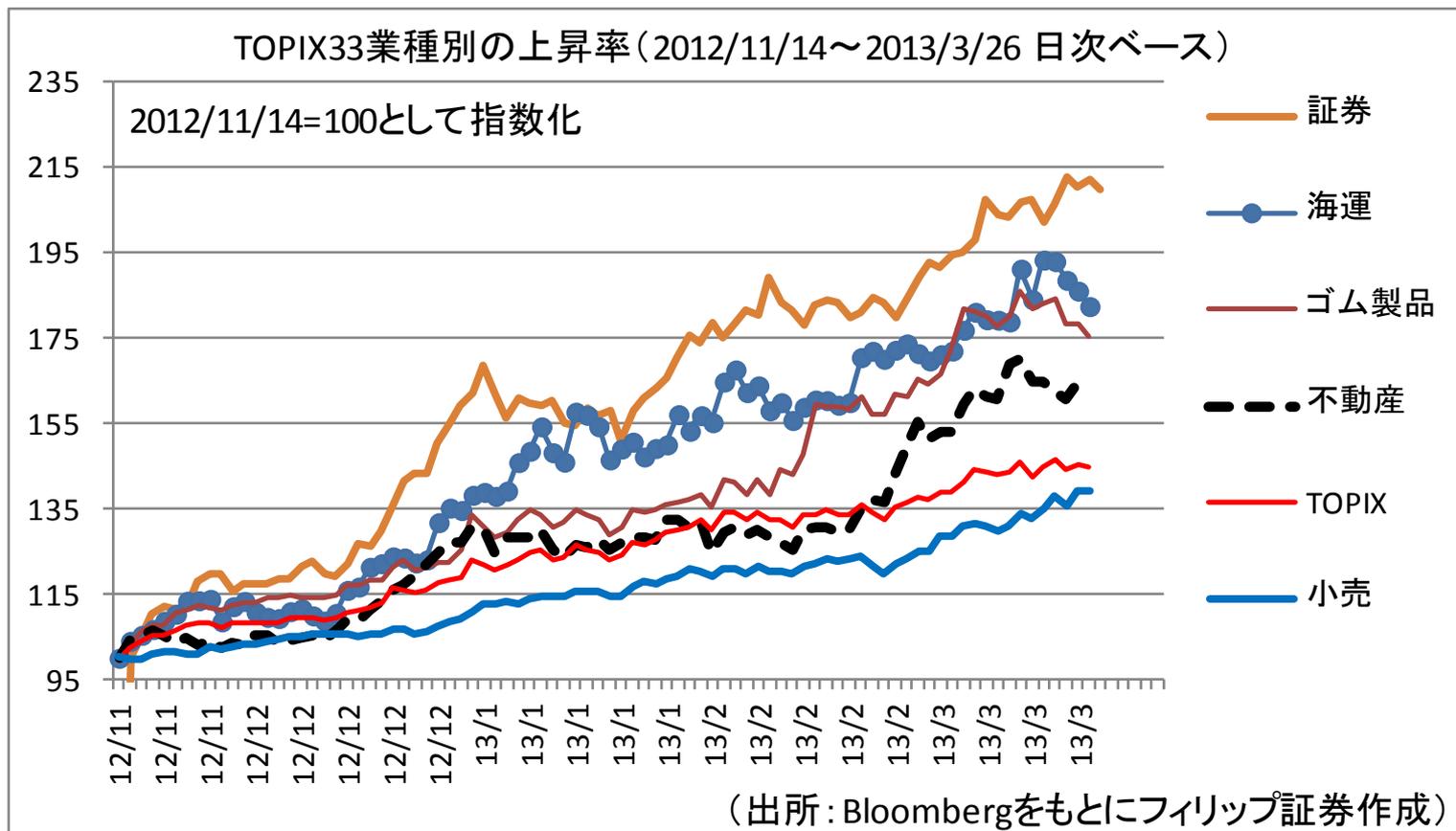
歴史的な円高局面は解消方向へ(月次)



消費者マインドは改善基調(月次)



業種別のパフォーマンス動向

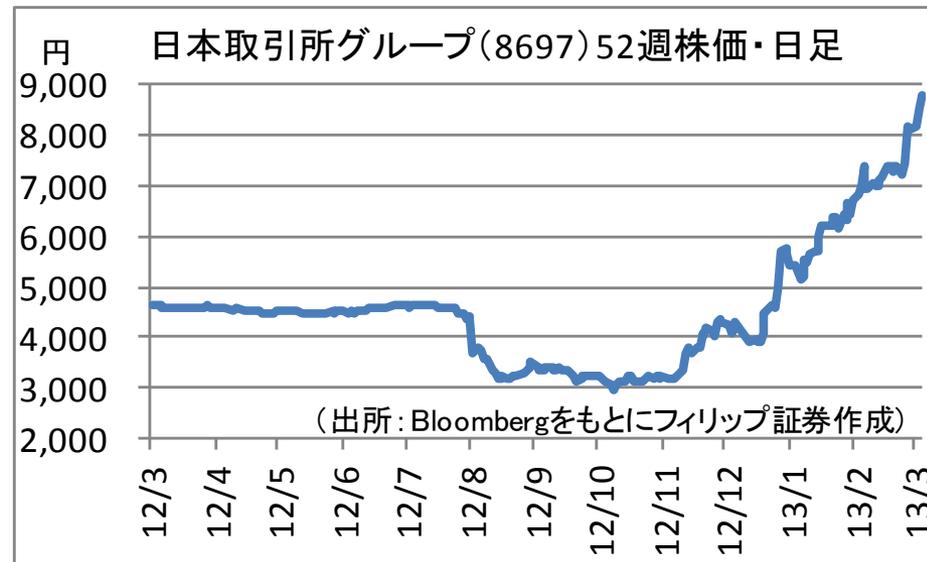


日本取引所グループ(8697)

・2013年1月に東京証券取引所と大阪証券取引所の合併により統合された持株会社。

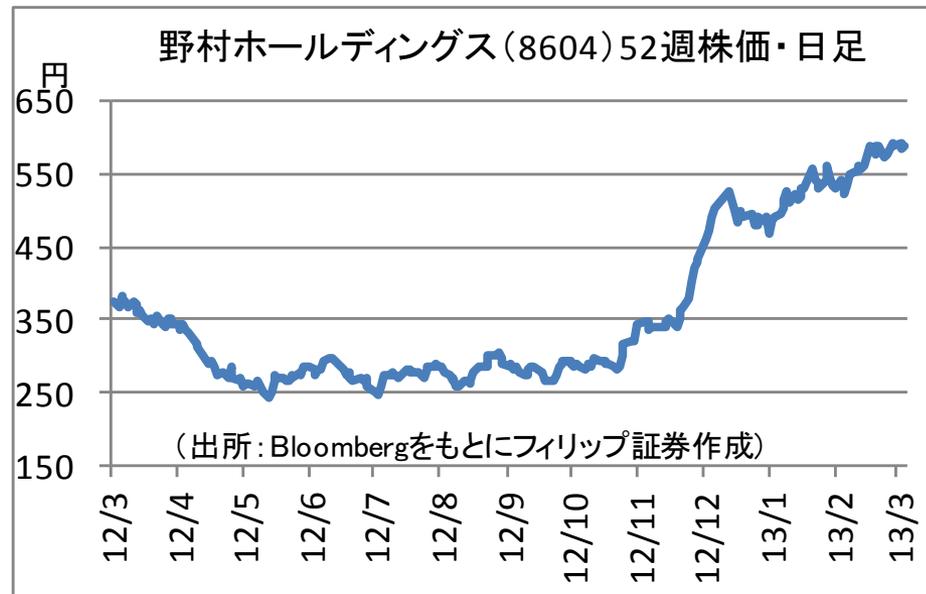
・2013/3期Q3(4-12月)営業収益は459.4億円、経常利益は127億円、純利益は73.1億円。2013年度の予想営業収益は675億円、純利益は95億円を見込む。3/26発表の中期経営計画では、営業収益905億円(2012年度見通し820億円)、営業利益410億円(同240億円)、当期利益260億円(同145億円)を見込んでいる。

・世界のGDP(名目、2011年IMF)に占める日本の割合は8.4%の一方、株式時価総額(東証+JASDAQ)は6.4%に留まる。金融庁によれば、2013年1月の東証・大証経営統合による同社設立は、アジアNo.1の取引所実現に向けた取り組み推進の途上であるとのこと。総合的な取引所の中核として、今後の株価動向が注目される。



野村ホールディングス(8604)

- ・傘下に国内トップの総合証券。「アジアに立脚したグローバル金融サービスグループ」を目指す。グローバル金融機関として、①「バランスシートの健全性」、②規制に対応するための「資本強化」、③市場規模に合わせた「コスト構造」に取り組む。
- ・2013/3期Q3(4-12月)収益は前年同期比5.7%増、当期純利益は248億円と同黒字転換。市場環境の好転し、ホールセール部門も大幅に改善している。
- ・昨夏にタブレット端末「iPad」を全営業社員に配布。最大の狙いは「顧客ニーズを1から聞き出すこと」で個人向け営業の立て直しており、同社株価動向が注目される。

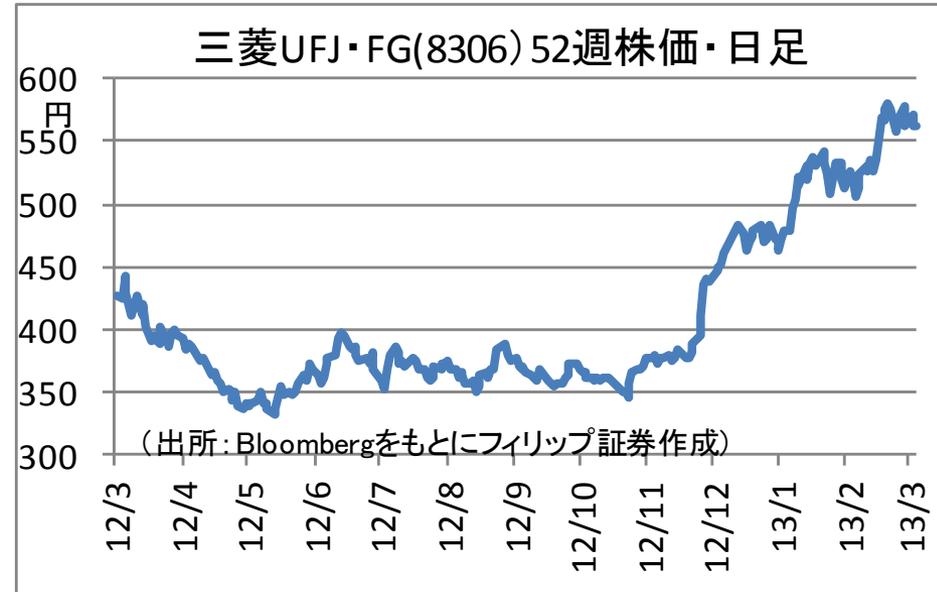


三菱UFJ フィナンシャル・グループ(8306)

・銀行、信託、証券、消費者金融などを傘下に有する持ち株会社で、世界トップクラスの総合金融グループ。三菱東京UFJ銀行(BTMU)は国内メガバンクの一角。

・2013/3期Q2(4-9月)の当期純利益は、ほぼ期初予想の2,904億円。新興国への注力、銀証協働強化、モルガン・スタンレー提携活用による取引拡大などを推進へ。

・2013年の世界景気は緩やかな回復が見込まれ、国内最大ネットワーク、強固な財務基盤の金融グループとして、市場従来予想が上振れ見通しの業績動向に注目。

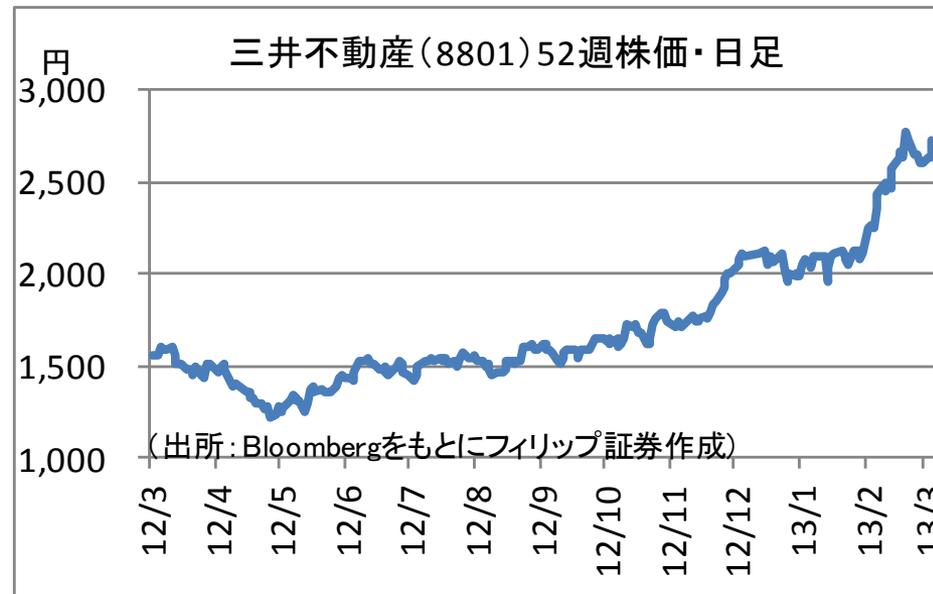


三井不動産(8801)

・オフィスビル、住宅(分譲および賃貸)、商業施設、不動産の証券化に係るサービスなどを行う。昨年度は物流施設事業にも進出した。

・2013/3期Q3(4-12月)売上高は前年同期比6.1%増、都内中心にマンションの分譲などが好調で、純利益は同69.2%増と過去最高水準の8割まで回復。

・低金利を背景に、住宅取得のニーズが高まり、分譲事業が好調。同部門は、前年同期の2億円の赤字から116億円の黒転。不動産関連の中核有望銘柄として注目したい。



注目テーマと関連銘柄

アベノミクス関連 (金融緩和、 インフレ)	銀行・ 証券	<ul style="list-style-type: none"> ・三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306) ・三井住友フィナンシャルグループ(8316) ・野村ホールディングス(8604) ・大和証券グループ(8601) ・日本取引所グループ(8697) 	シェールガス関連	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸製鋼所(5406) ・古河機械金属(5715) ・日立建機(6305) ・コマツ(6301) ・新日鐵住金(5401) ・トヨタ自動車(7203) ・ブリヂストン(5108) ・日本軽金属Hid(5703) 	<ul style="list-style-type: none"> ・トヨーカネツ(6369) ・三機工業(1961) ・荏原製作所(6361) ・明星工業(1976) ・住友精密工業(6355) ・東レ(3402) ・帝人(3401)
	住宅・ 不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・大和ハウス工業(1925) ・三井不動産(8801) ・積水ハウス(1928) ・三菱地所(8802) ・東京建物(8804) ・穴吹興産(8928) 		メタンハイドレード 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・三井海洋開発(6269) ・日本海洋掘削(1606) ・石油資源開(1662)
モンゴル・資源関連	<ul style="list-style-type: none"> ・澤田ホールディングス(8699) ・アルコニクス(3036) ・昭光通商(8090) 		農業関連(TPP)	<ul style="list-style-type: none"> ・クボタ(6326) ・井関農機(6310) 	
iPS細胞関連	<ul style="list-style-type: none"> ・新日本科学(2395) ・タカラバイオ(4974) ・ニッピ(7932) 		ネット選挙関連	<ul style="list-style-type: none"> ・パイプドビッツ(3831) ・マクロミル(3730) ・トレンドマイクロ(4704) 	
スマホ関連	<ul style="list-style-type: none"> ・日東電工(6988) ・信越化学工業(4063) ・村田製作所(6981) ・カカクコム(2371) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤフー(4689) ・ソフトバンク(9984) ・東芝(6502) 			
高額消費関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ロイヤルホールディングス(8179) ・リゾート・トラスト(4681) ・三越伊勢丹Hid(3099) ・Jフロント(3086) ・高島屋(8233) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひらまつ(2764) ・一休(2450) 			

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

4. ASEANの中心地へと変貌が見込まれるタイと周辺諸国

- ▶ 世界の資金が成長著しいASEAN市場に流入
- ▶ 注目されるタイ企業 消費・内需関連企業：ロビンソン百貨店、CPオール、バンコク銀行
- ▶ ミャンマー関連企業：バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス、バンコク・エクスプレスウェイ、ラチャブリ・エレクトロシティ・ジェネレーティング・ホールディング

成長余地大のASEAN市場①

(人口6億人、GDP2.1兆ドル、GDP/人3,600ドル、貿易2.5兆ドルのASEAN経済と他経済地域をデータで比較)

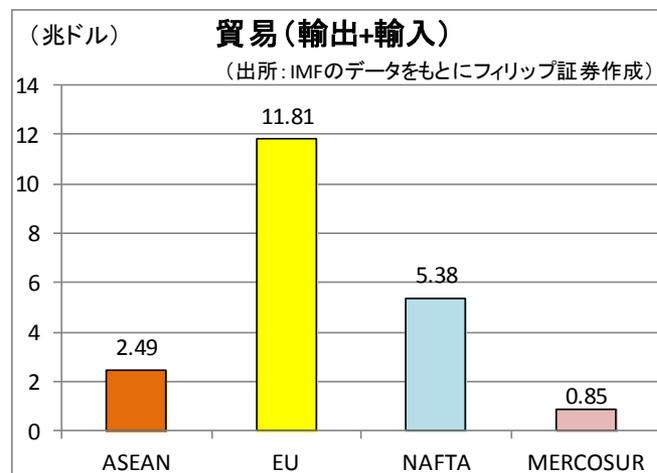
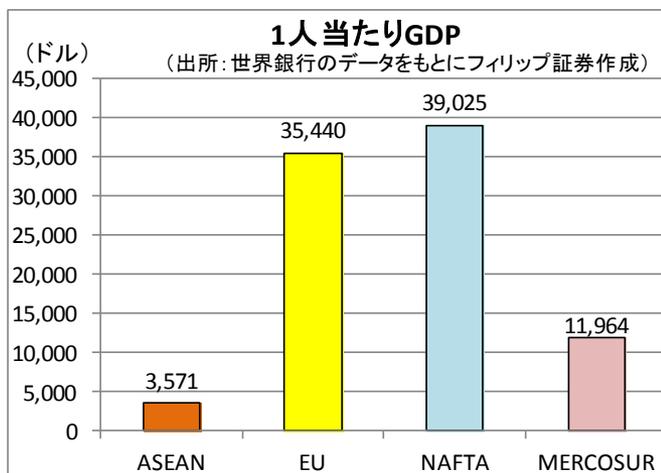
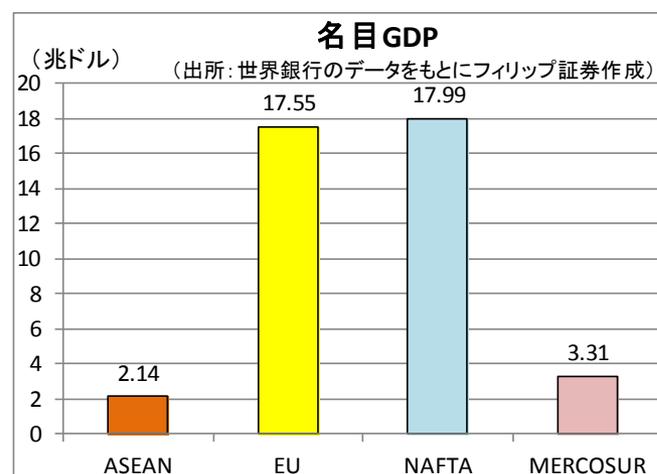
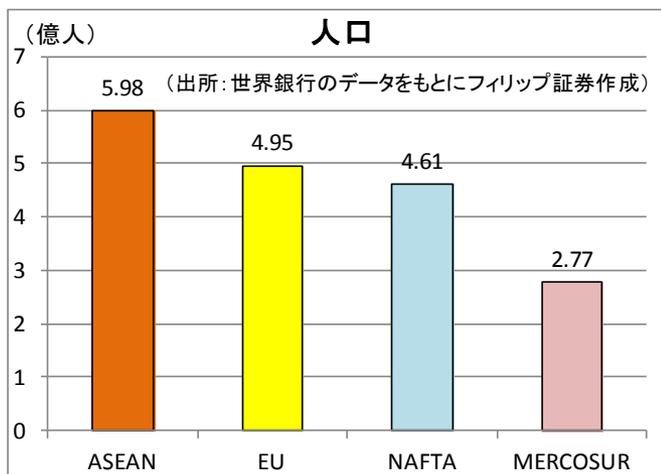
他の地域経済統合体との比較(2011年)

	加盟国	人口	GDP	一人当たりGDP	貿易(輸出+輸入)
東南アジア諸国連合 (ASEAN)	10カ国	5億9,791万人	2兆1,351億米ドル	3,571米ドル	2兆4,925億米ドル
欧州連合 (EU)	27カ国	4億9,526万人	17兆5,522億米ドル	35,440米ドル	11兆8,131億米ドル
北米自由貿易協定 (NAFTA)	3カ国 米国、カナダ メキシコ	4億6,087万人	17兆9,854億米ドル	39,025米ドル	5兆3,800億米ドル
南米共同市場 (MERCOSUR)	5カ国 アルゼンチン、ブ ラジル、パラグア イ、ウルグアイ、 ベネズエラ	2億7,663万人	3兆3,097億米ドル	11,964米ドル	8,472億米ドル

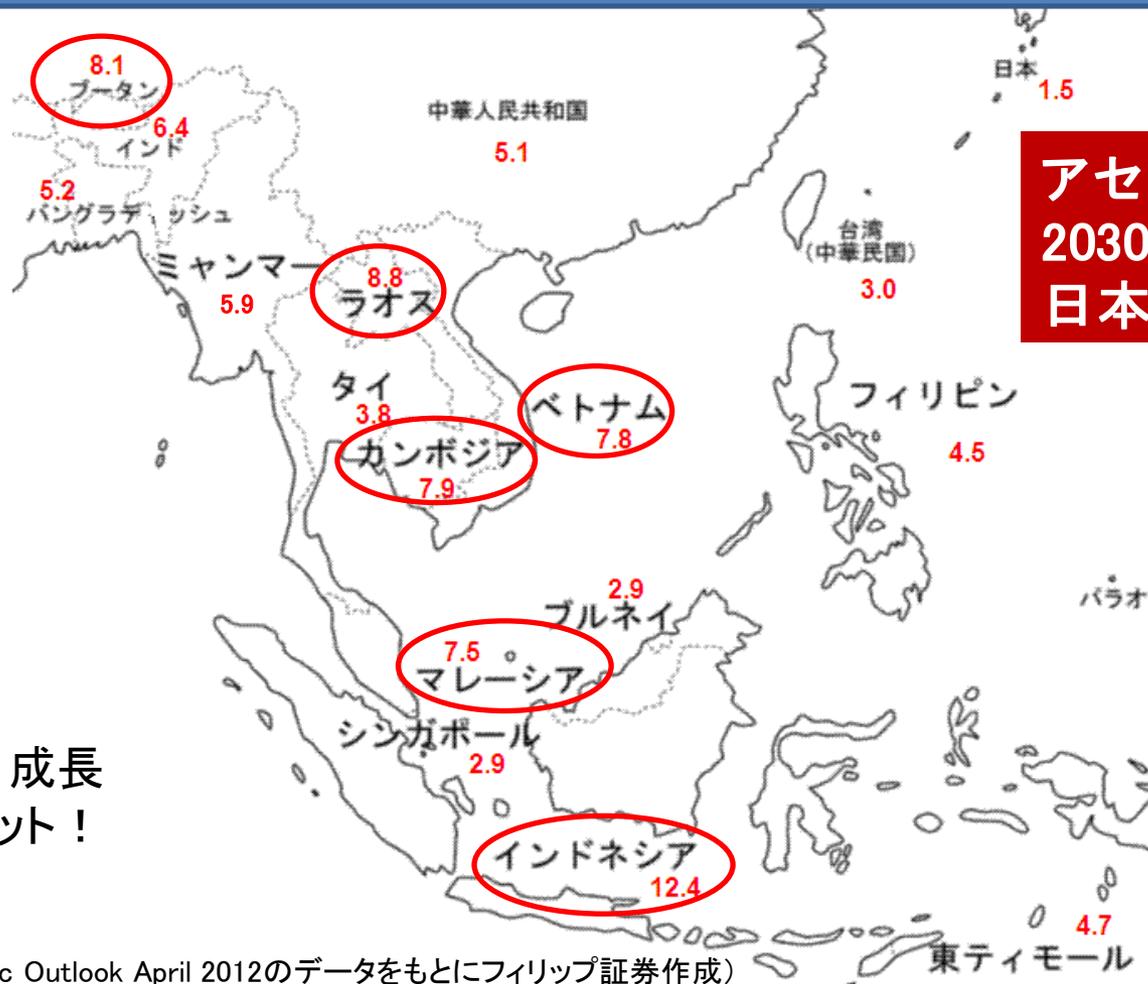
(出所: World Bank、World Development Indicators database、IMF、Direction of Trade Statistics May 2012をもとにフィリップ証券作成)

成長余地大のASEAN市場②(2011年)

(人口、名目GDP、1人当たりGDP、貿易(輸出+輸入)ASEAN経済と他経済地域をグラフで比較)



成長著しいタイ周辺諸国①(2030年時点の名目GDP対2010年比)



**アセアン10カ国の
2030年のGDPは
日本の1.7倍に！**

○ = 成長
著しいマーケット！

(出所:IMF World Economic Outlook April 2012のデータをもとにフィリップ証券作成)

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

成長著しいタイ周辺諸国②

(タイと周辺諸国の人口は2億2,630万人、ASEAN内の約38%！)

ASEANの人口(2011年)

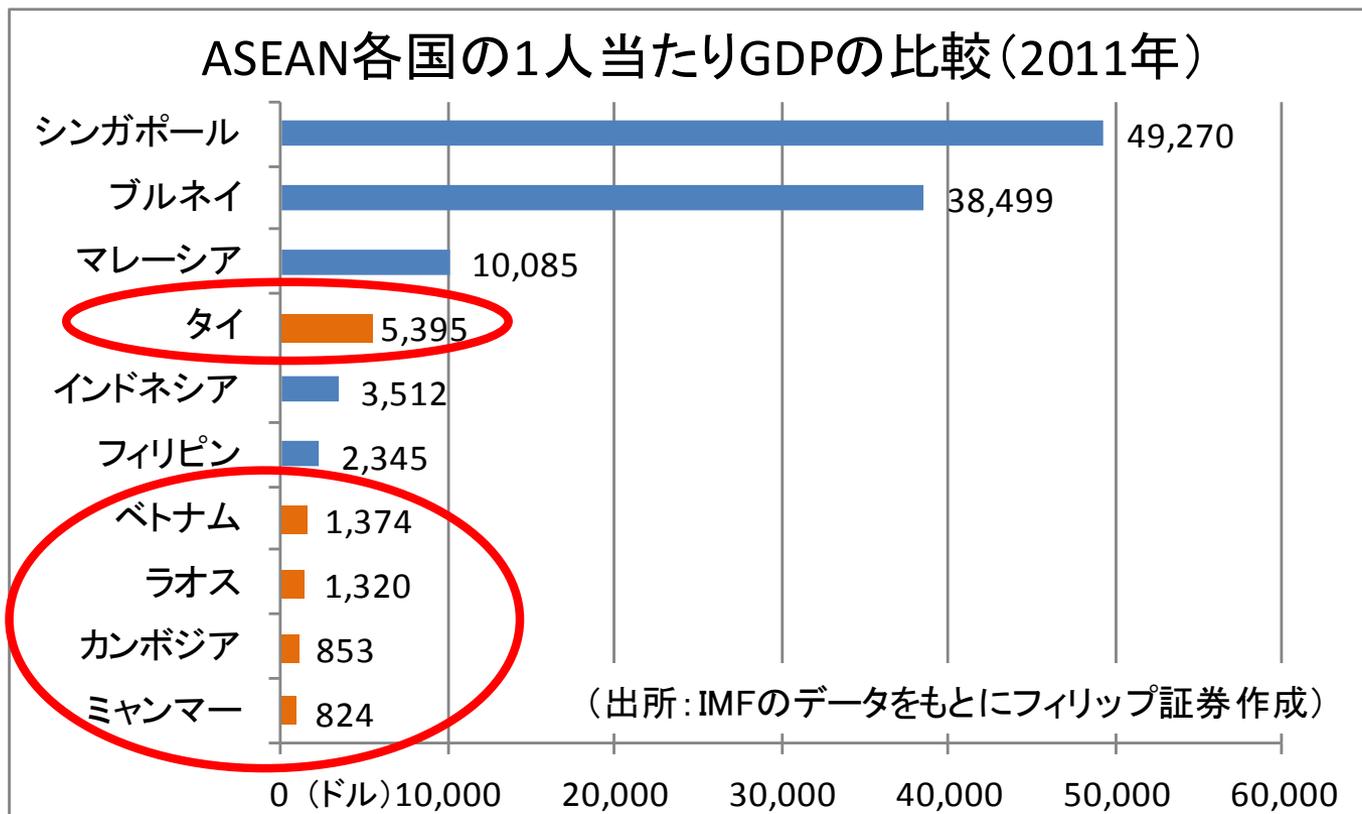
	人口 (万人)	構成比(%)	
		世界	ASEAN内
ブルネイ	41	0.0	0.1
インドネシア	24,233	3.5	40.5
マレーシア	2,886	0.4	4.8
フィリピン	9,485	1.4	15.9
シンガポール	518	0.1	0.9
タイ	6,952	1.0	11.6
ミャンマー	4,834	0.7	8.1
ラオス	629	0.1	1.1
カンボジア	1,431	0.2	2.4
ベトナム	8,784	1.3	14.7
ASEAN	59,791	8.7	100.0
世界計	685,521	100.0	

タイと周辺諸国の人口は
2億2,630万人、ASEAN内
の約38%を占める！

(出所:世界銀行のデータをもとにフィリップ証券作成)

成長著しいタイ周辺諸国③

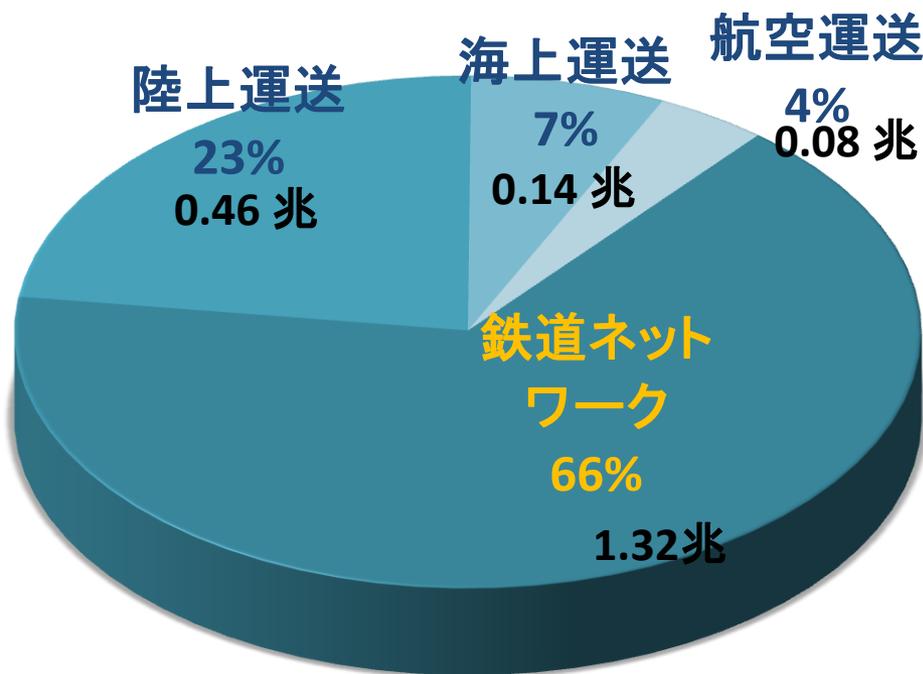
(タイの周辺諸国の1人当たりGDPは未だ1,000ドル前後に過ぎない)



タイの公共投資①(インフラ開発2012年～2020年)

インフラ開発予算合計(2012年～2020年)

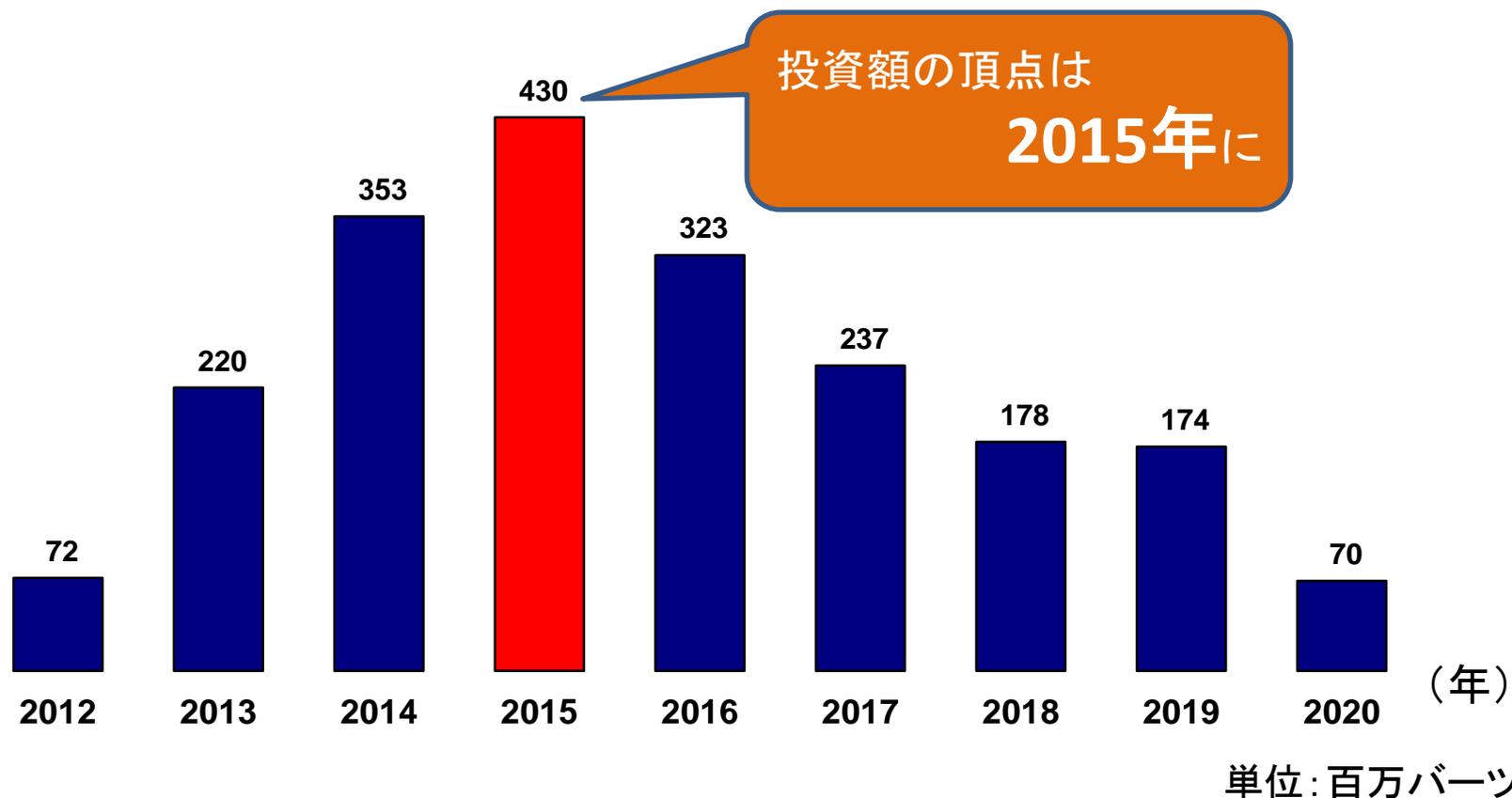
→ **2兆バーツ**(3/27現在1バーツ=3.2273円)



公共設備投資の大部分は鉄道ネットワーク

(出所: Report on Investment Plan for Transport sector (Year 2013-2020), The Office of Transport and Traffic Policy and planning (OTP))をもとにフィリップ証券作成)

タイの公共投資②(インフラ投資額の推移)



(出所: Report on Investment Plan for Transport sector (Year 2013–2020), The Office of Transport and Traffic Policy and planning (OTP)をもとにフィリップ証券作成)

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

タイの公共投資③(政府の洪水対策)

洪水管理計画予算

(合計= 3,500億バーツ)



(出所: タイ中央銀行 Jan 2013をもとにフィリップ証券作成)

全国鉄道網の路線拡大計画



【路線拡大計画】

合計 3,000 Km

新規路線

複線化

Phase 1 : 2010-2014

Phase 2 : 2015-2019

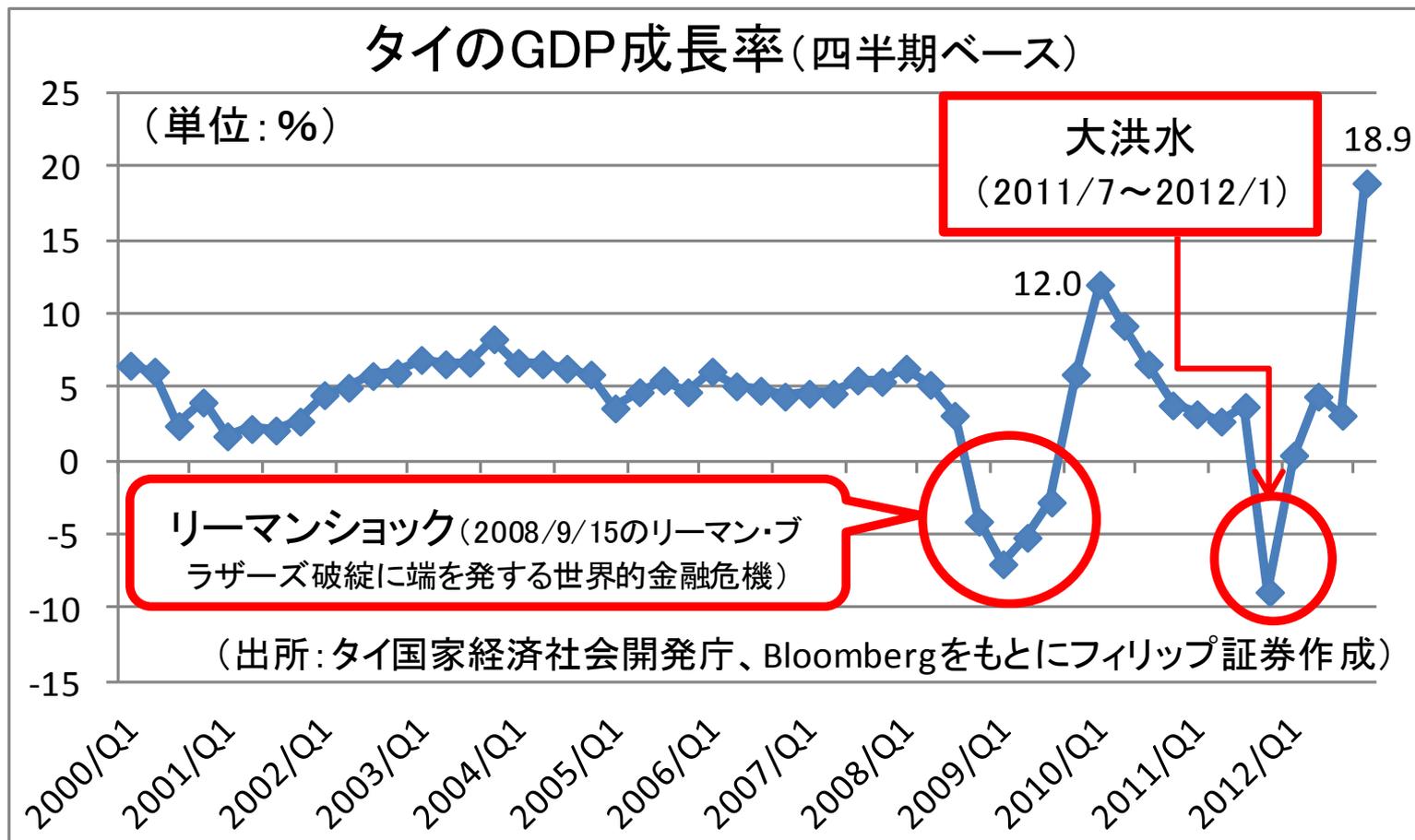
Phase 3 : 2020-2024

(出所: Office of Transport and Traffic Policy and Planningをもとにフィリップ証券作成)

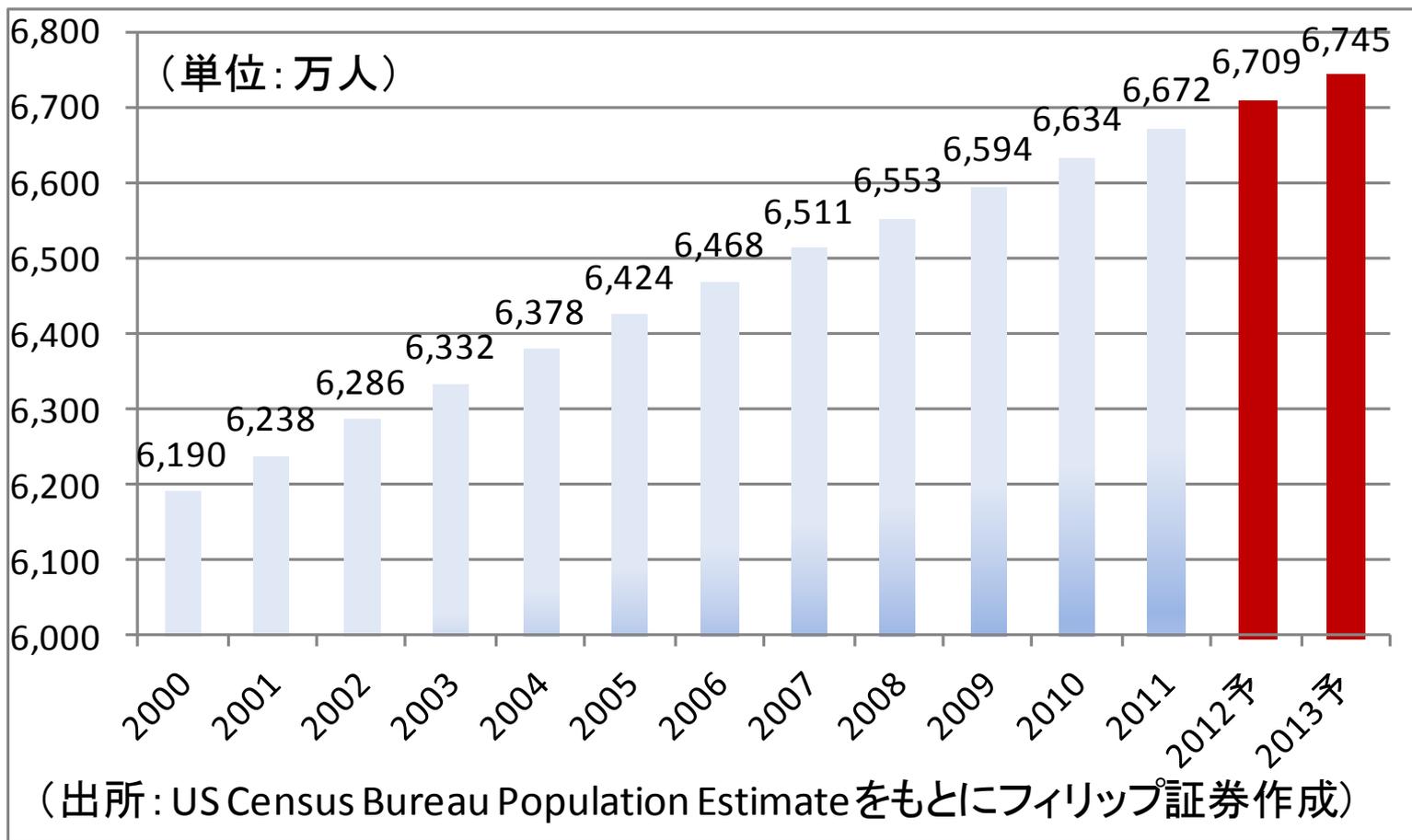
高速鉄道計画



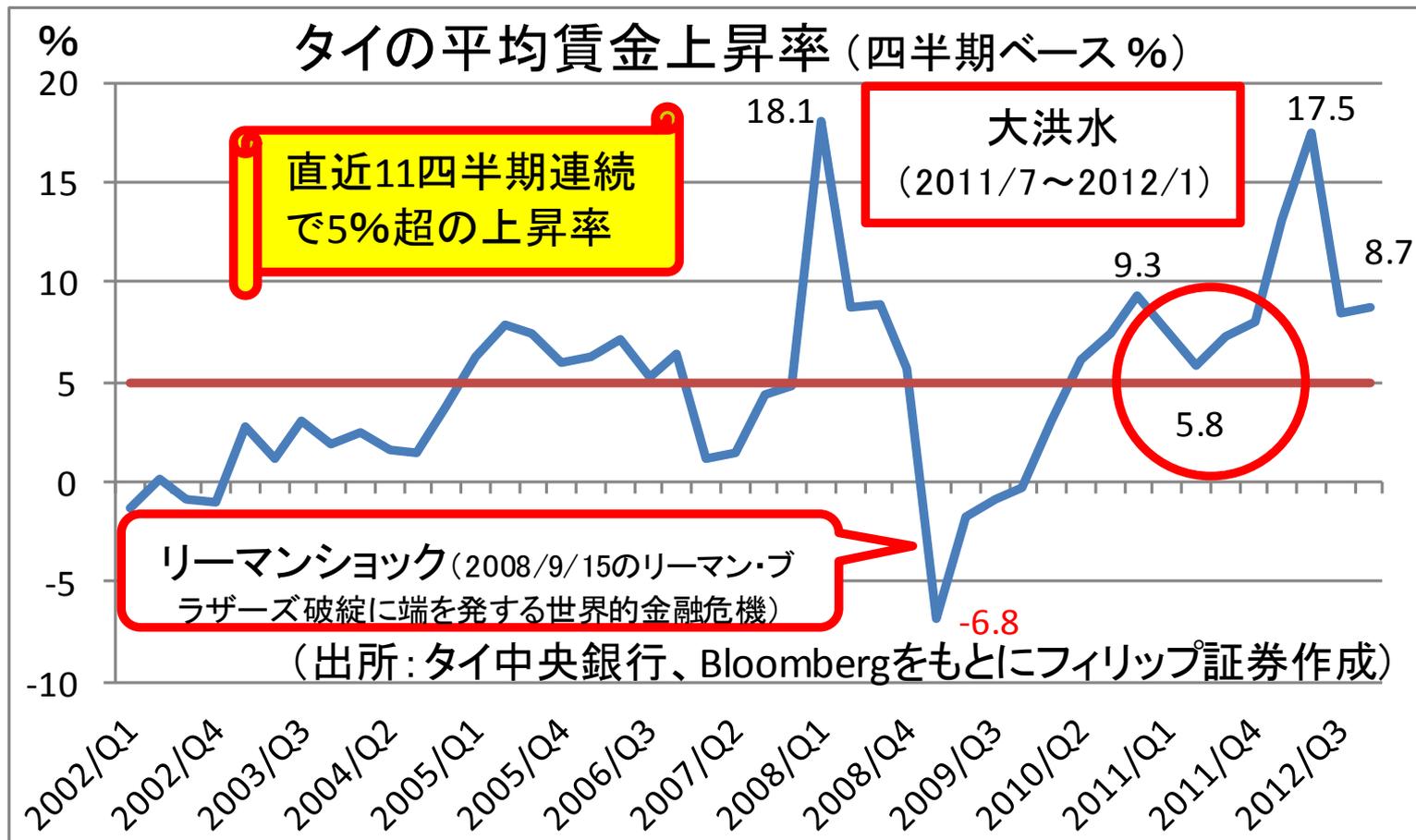
高成長のタイ経済（実質GDP成長率、四半期ベース）



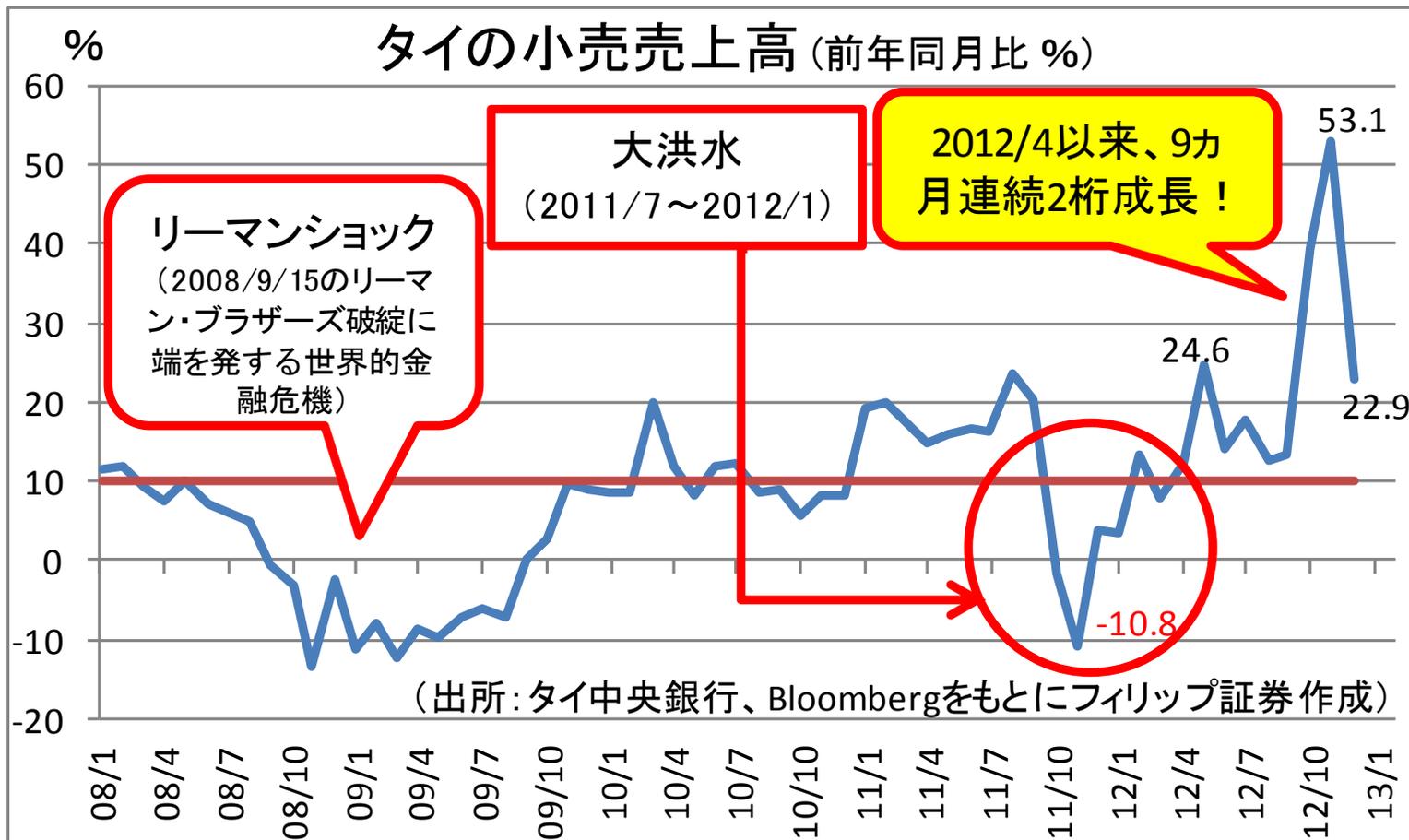
タイの人口は増加が続く



タイの賃金は大幅な上昇



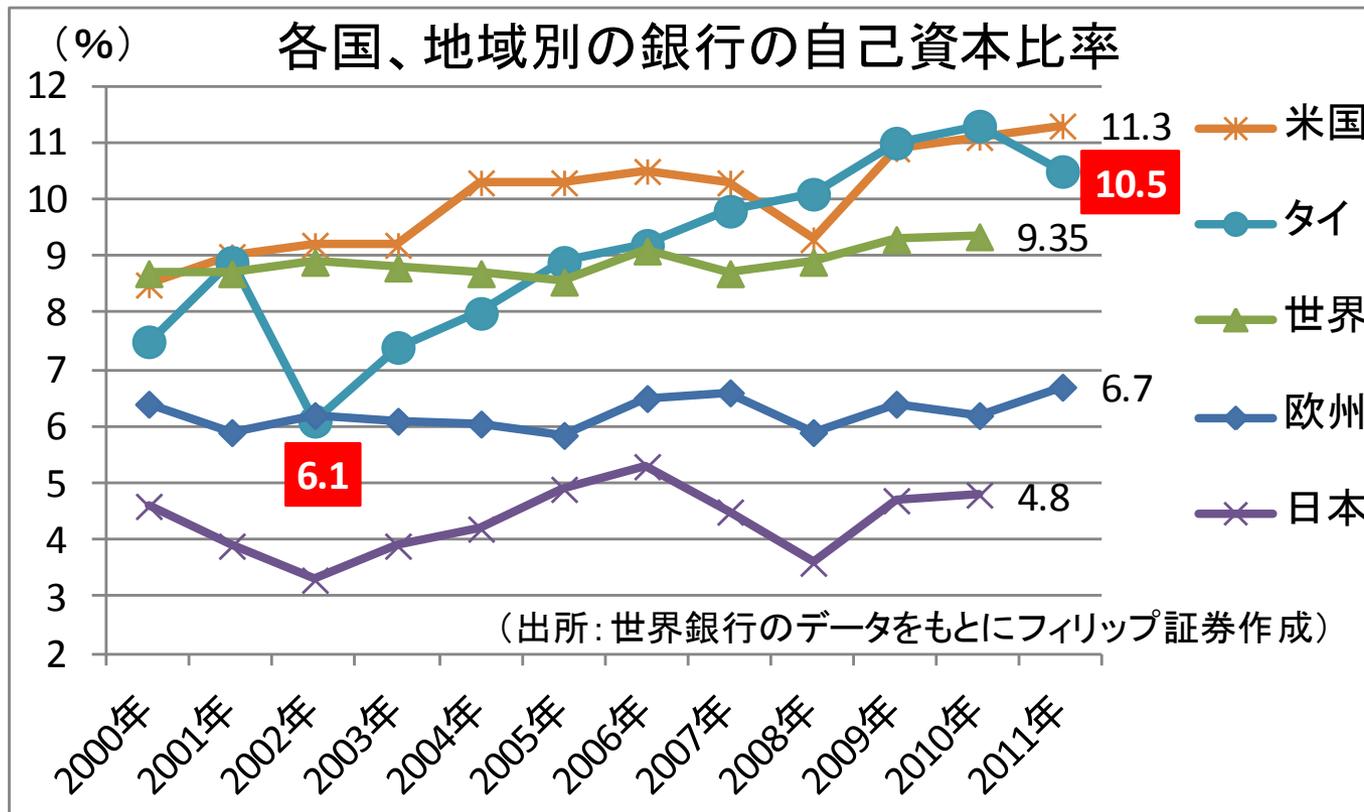
タイの小売売上高は大幅に拡大



資金需要拡大で注目されるタイの銀行

- ▶2015年12月のASEAN経済共同体構築に向け、タイ企業はASEAN域内の周辺諸国を中心に進出が予想され、資金需要の拡大が見込まれる
- ▶国内では、インフラ開発を中心に積極的な公共投資が行われるため、旺盛な資金需要が見込まれる
- ▶タイ企業の資金調達は、主に借入金などの間接金融が中心であるため、銀行の果たす役割が大きい
- ▶タイの銀行は、1997年のタイバーツ暴落をきっかけとする、アジア通貨危機を経て、財務体質強化を推進。
- ▶その後の米国住宅バブル崩壊、リーマンショック、欧州金融危機などの影響を減じるために健全な経営を進めた結果、自己資本比率や不良債権比率などの指標は世界的にみても、安全性が高く、健全な水準となった。

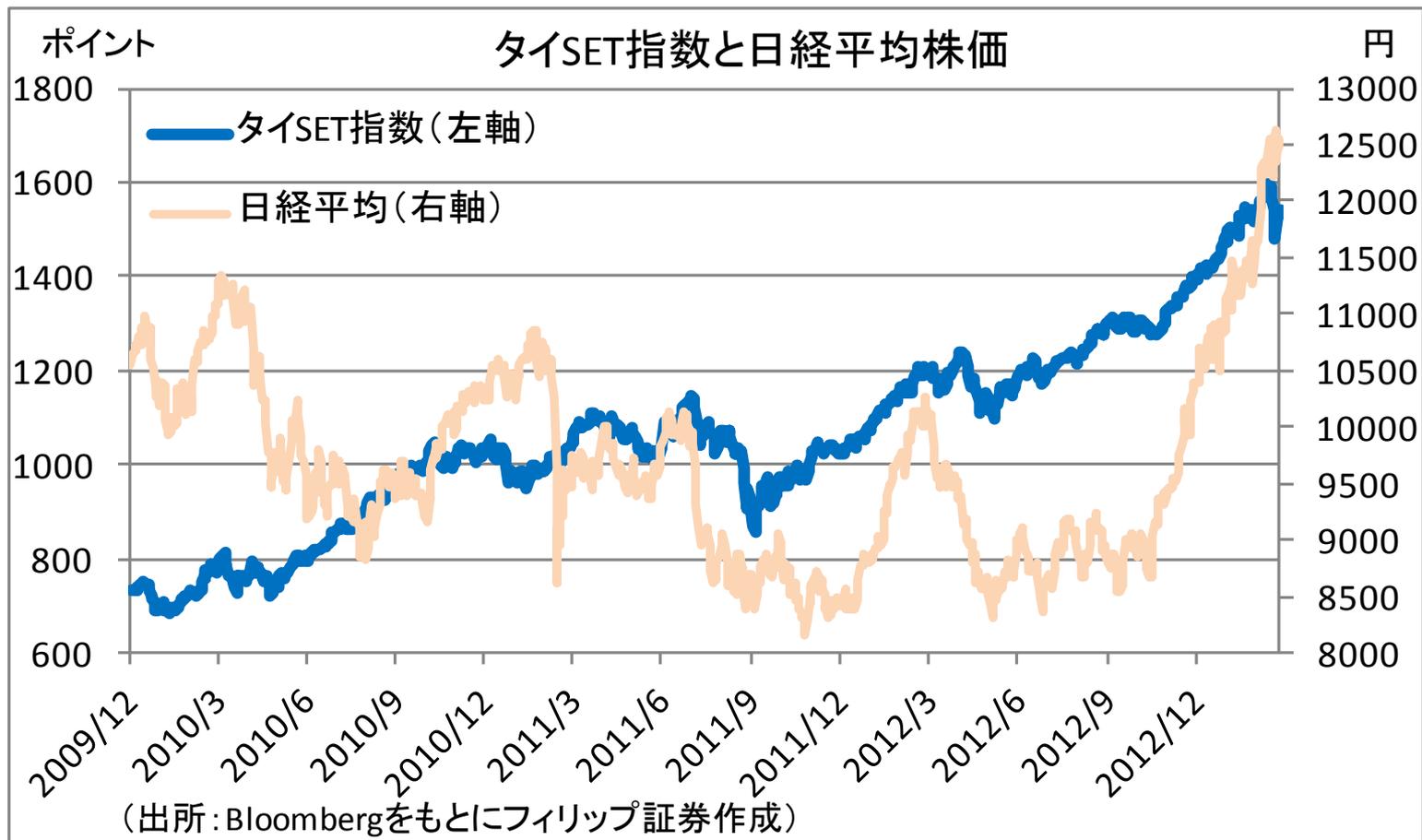
大幅な改善を示すタイの銀行の自己資本比率



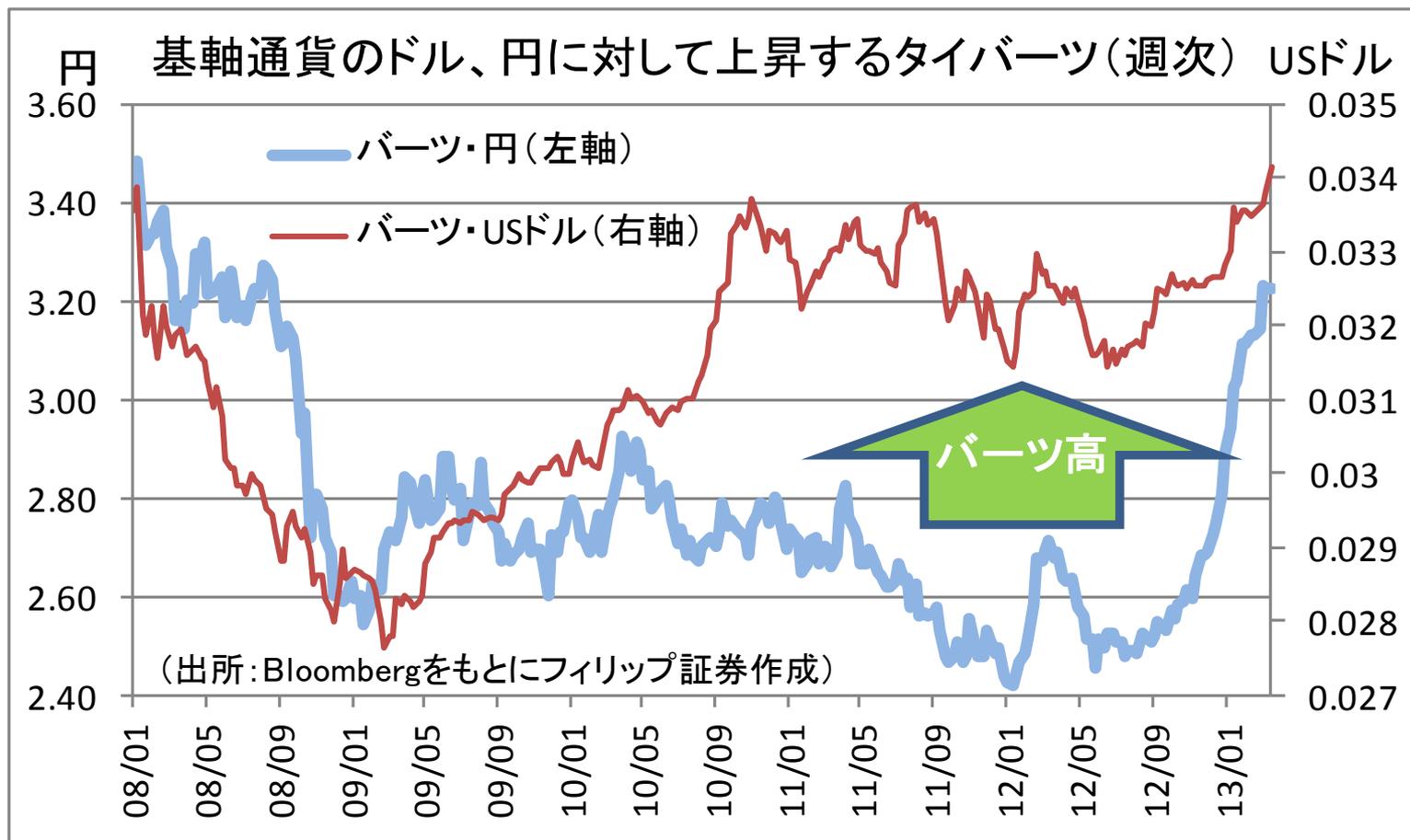
(出所: IMF World Economic Outlook April 2012のデータをもとにフィリップ証券作成)

本資料は信頼できると判断した情報等を基にフィリップ証券株式会社が作成しておりますが、厳密な意味での正確性、完全性等について当社が責任を負うものではありません。上記情報は作成時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

右肩上がりの上昇が続くタイSET指数



円、ドルに対して上昇するタイバーツ



タイの注目企業：消費・内需関連 (ROBINS/CPALL/BBL)

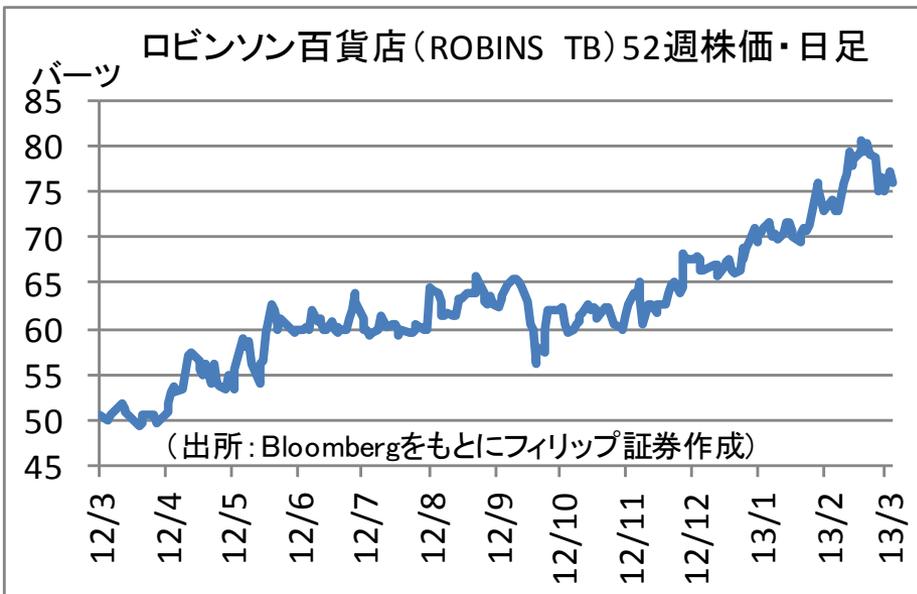


ロビンソン百貨店 (ROBINS)

・タイのローカル系百貨店。2012年12月期は5店出店し、2012年12月末で、バンコクに12店、地方に18店と合計30店舗を展開している。バンコク首都圏外にあるロビンソン百貨店は、合併会社であるCR(Thailand)が経営している。2014年までに総計40店舗を目指している。

・2012/12 期の売上高は前年同期比23%増、純利益は同42%増。最低賃金引き上げ、コメ買取保証（政府が高値で買い取る制度）、自動車税減税、公共投資など景気刺激策から、2013年個人消費は10-12%拡大へ。

・同社は、競争の少ない地方市場への出店を積極化し、高成長を確保。2013年度の既存店増収率は前期比8%増が見込まれる。新規出店の投資額は1店舗当たり5-10億THBで、同社の手持ち資金で十分に対応できるため、財務への影響は軽微と見込まれる。

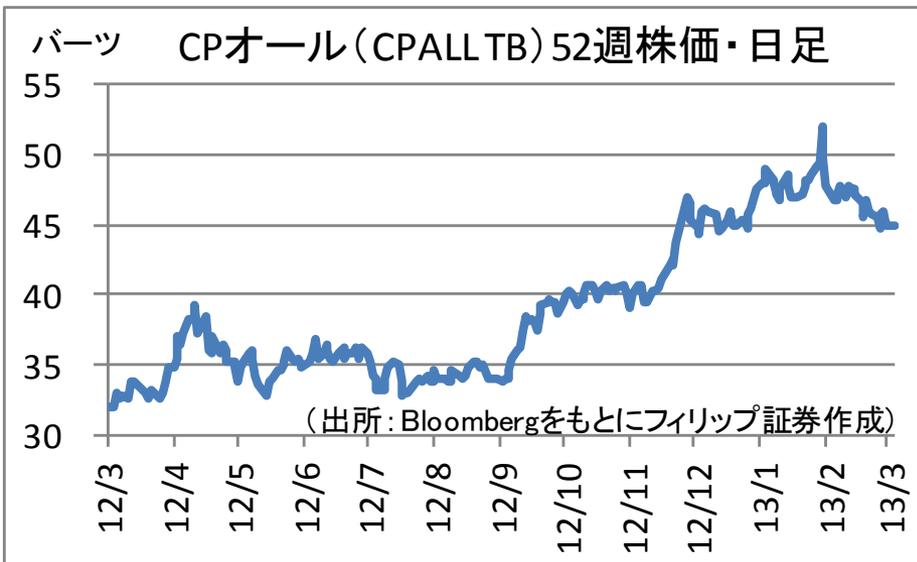


CPオール (CPALL TB)

・タイでセブンイレブンを展開。市場シェアは断トツのトップ。2012年12月末で、タイ国内に6,822店のセブン・イレブンを展開。今後5-6年で10,000店を目指す。

・2012/12期Q4(10-12月)売上高は前期比22.3%増収、純利益は同37.7%増益。年間で546店を出店し、期末店舗数は6,822店と過去5年間で2,543店増加の59%増となり、この間売上高は70%増となった。バンコク市内での出店も続いているが、特に地方での出店が加速している。

・通期の平均日販は91,781THB(約29万円)と過去5年間で26,638THB(約8.3万円)増え41%増となった。また、既存店売上高は客数、客単価とも増加し前期比13%増と大きく伸び、売上総利益率は同1%ポイント改善の25.8%となった。コーヒー&ベーカリー、コスメなどのコーナーを設け、差別化を図り、景気拡大、賃金上昇の中、同社の業績拡大余地は大きいと思われる。

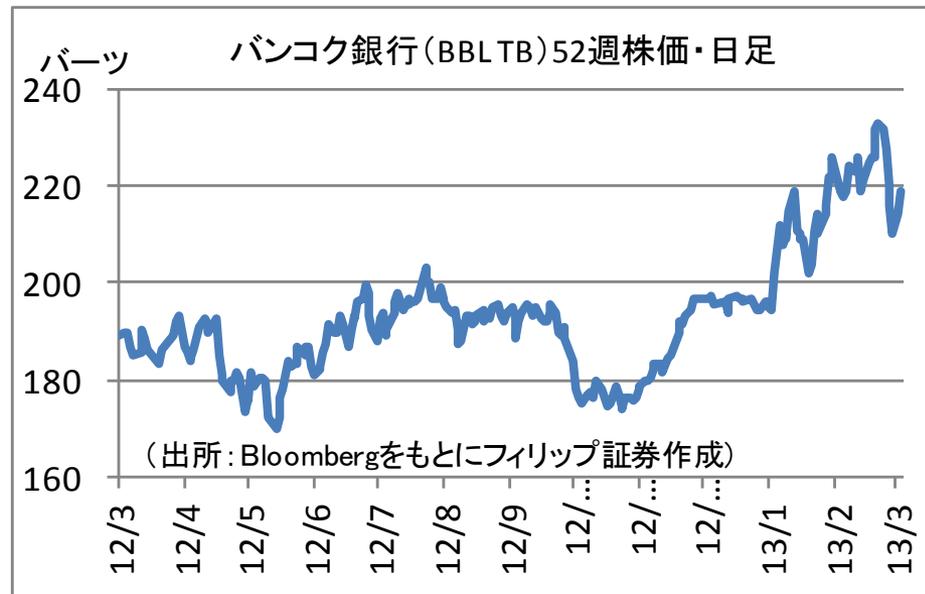


バンコク銀行(BBL TB)

・タイ最大の商業銀行。1944年に創業し、法人・個人向け国内サービス、クレジットカード、モーゲージローン、海外貿易金融、投資銀行、証券業務等のサービスを行う。

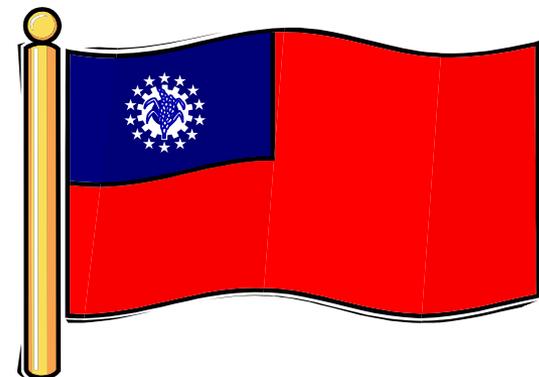
・2012/12通期の経常収益(売上高)は前年同期比4%増、純利益は同21%増となった。同行のローンの市場シェアは19%であり、うち89%を法人向けに貸出している。2012年度の貸出残高は1.6兆THBで前年同期比9%増となった。預金残高は1.8兆THBで同16%増。自己資本比率は16.2%(2012/12月末時点)。

・ローン残高は順調に伸びながら、2012年度の不良債権比率は2.3%と、前年から0.4%ポイント減。このことから同行の健全性は高く、2015年のアジア経済共同体設立に向けて新たな需要は見込まれることから、今後の株価動向に期待。



タイの注目企業：ミャンマー関連 (BGH/BECL/RATCH)

ASEAN諸国とミャンマーの主要都市

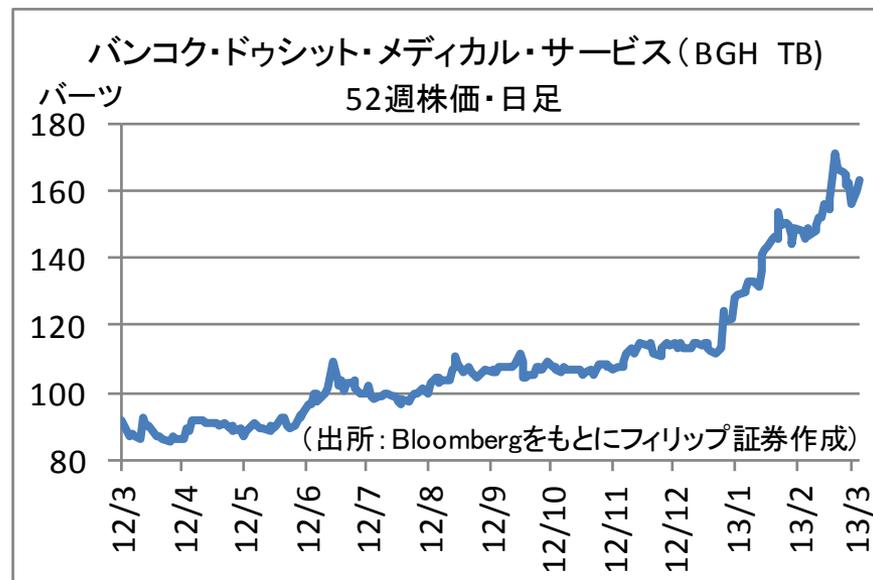


バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス (BGH TB)

・売上高、時価総額でタイ最大の民間病院運営会社で、世界では第4位。タイでは29カ所、カンボジアでは2カ所において病院を運営。バンコクのほか成長市場であるタイ東南地域その他、海外に注力して病院経営を展開している。ベッド数は5,300床を超えている。

・2012/12 期Q4 (10-12月)の純利益は前年同期比58%増の14億600万THB。外来および入院患者増が寄与した。国内からの患者は同17%増、海外からの患者は同41%増となった。国内および海外の患者の割合は75%:25%だった。

・2012年度通期の純利益は同81%増の79億3,700万THBだった。中核事業からの利益は前年同期比57%増の61億4,200万THB。外来患者からの売上高は同17%増、入院患者からの売上高は同18%増だった。

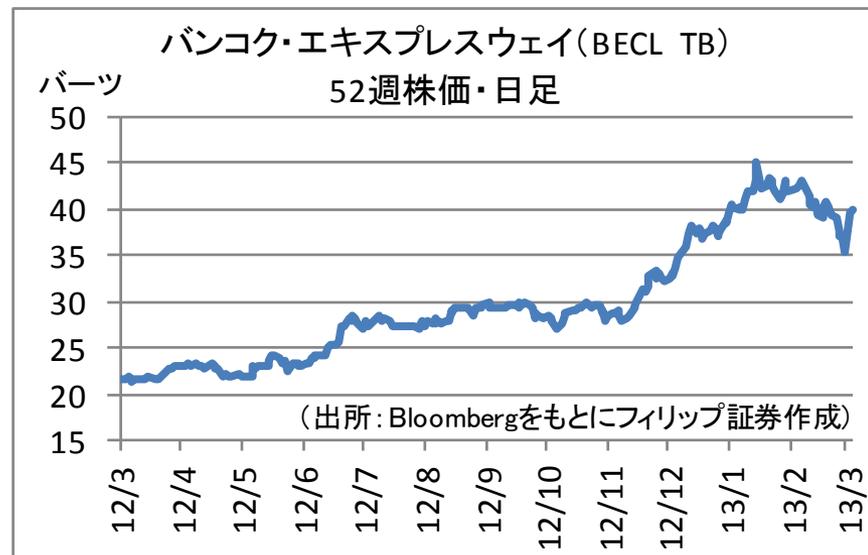


バンコク・エクスプレスウェイ (BECL TB)

・タイの道路建設会社であり、高速道路通行料収入も得ている。タイの政府系高速道路交通公社 (EXAT) との30年契約の下 (1990年～2020年) 高速道路の建設、関連プロジェクトの管理を行う。この他、2026年までと2027年までの契約もある。バンコクから北へ向かう第2高速道路 (全長約38.5km) の管理を主に手掛ける。バンコクの自動車登録は年々増え、通行量も増加。

・2012/12期の売上高は前年同期比6%増、純利益は同60%増。運営する全ての高速道路で引き続き通行車両が増加した。高速料金売上高は前年同期比6%増。昨年の洪水から経済が回復し、バンコクの新車台数が増加したことが寄与した。

・新規プロジェクトではバンコク初の環状線建設に着手。ミャンマーへ向かう高速道路の延伸先であるミャンマーのダウェイでは、日系企業の進出も相次ぎ、港湾や工業団地などの開発が進展している。このため、交通量増大が期待され、株価動向が注目される。

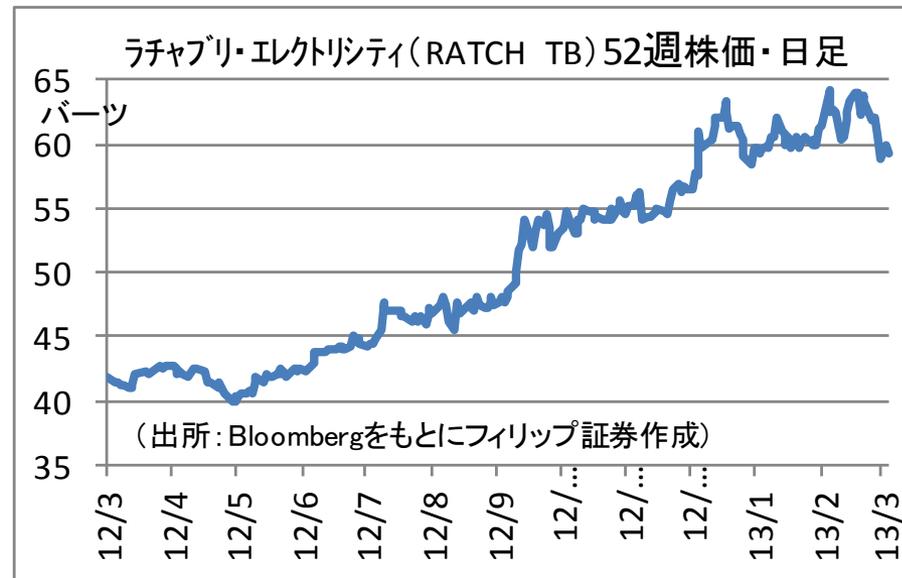


ラチャブリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディング (RATCH TB)

・タイの大手発電会社。熱発電設備および複合サイクル発電設備からなる発電所を運営する。オーストラリアではタイの電力会社初の投資開発を行っている。ラオスでの発電所開発投資は世界最大。

・2012/12通期売上高は前年同期比29%増、純利益は同60%増となった。これは、RATCH-オーストラリアの投資資金回収による。

・2/19、同社は2013年の投資計画を発表。投資予算は100億THBで、タイ国内および海外で7つのプロジェクトに投資をしていく予定。海外は主にフィリピン、ニュージーランド、ミャンマーに投資をする。



最後までご清聴頂き、
ありがとうございました。



【留意事項】

- ・上場有価証券等のお取引の際は各商品に所定の手数料等(国内株式の場合は約定代金に対して上限1.2075%(消費税込み)(ただし、最低手数料2,100円(消費税込み))、外国取引の場合は円換算後の現地清算金額(現地における約定代金に、買いの場合は現地諸費用を加算した額、売りの場合は現地諸費用を減算した額を、当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.05%(消費税込み)(ただし、3,150円に満たない場合は3,150円)の委託手数料等)をご負担いただきます。
- ・上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- ・国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- ・金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券又はその他の金融商品の販売を目的としたものでも、それらの商品の買付けの勧誘を目的としたものでもありません。実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。